

Hokuyo Investigation Report

# ほくよう 調査レポート

No.289

- 道内経済の動き
- 道内企業の経営動向調査  
(2020年4～6月期実績、2020年7～9月期見通し)
- 新型コロナウイルスの道内企業の経営への影響について
- 寄稿  
欧州の新型コロナ対応  
－第二波への対応と経済対策－

2020

8

● 目 次 ●

道内経済の動き	1
定例調査：道内企業の経営動向調査	6
経営のポイント：「新しい生活様式」への対応など、 コロナ禍を乗り越えるための動きも みられる	17
臨時調査：新型コロナウイルスの道内企業の経営への 影響について	21
企業の生の声：コロナ後の北海道の経済・社会等の変化 について	25
寄稿：欧州の新型コロナ対応 －第二波への対応と経済対策－	28
主要経済指標	34



# 道内経済の動き

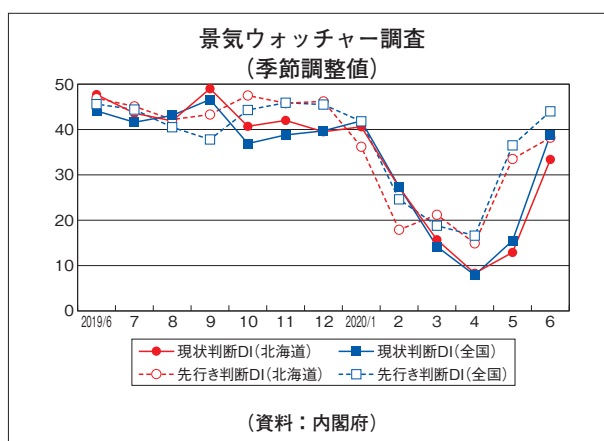
道内景気は、新型コロナウイルスの影響により依然として厳しい状況が続いている。生産活動は減少している。需要面をみると、個人消費は、一部の業態を除き大幅に減少している。住宅投資は、減少している。設備投資は、弱含みとなっている。公共投資は、堅調に推移している。輸出は、減少している。観光は、来道者数、外国人入国者数ともに前年を大幅に下回り厳しい状況となっている。雇用情勢は、有効求人倍率が5か月連続で前年を下回り、弱さがみられる。企業倒産は、件数・負債総額ともに2か月連続で前年を下回った。消費者物価は、2か月連続で前年を下回った。

## 1. 景気の現状判断DI～2か月連続で上昇

景気ウォッチャー調査による、6月の景気の現状判断DI（北海道）は前月を20.5ポイント上回る33.4に上昇した。横ばいを示す50を16か月連続で下回った。

景気の先行き判断DI（北海道）は、前月を4.7ポイント上回る38.2となった。横ばいを示す50は15か月連続で下回った。

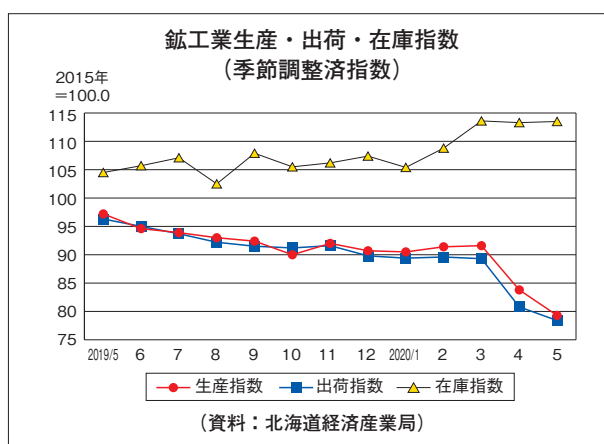
緊急事態宣言の解除による経済活動の再開を受け、現状・先行きともにDIは上昇の結果となった。



## 2. 鉱工業生産～2か月連続で低下

5月の鉱工業生産指数は79.3（季節調整済指数、前月比▲5.4%）と2か月連続で低下した。前年比（原指数）では▲19.8%と8か月連続で低下した。

業種別では、食料品工業など3業種が前月比上昇となった。鉄鋼業など12業種が前月比低下となった。

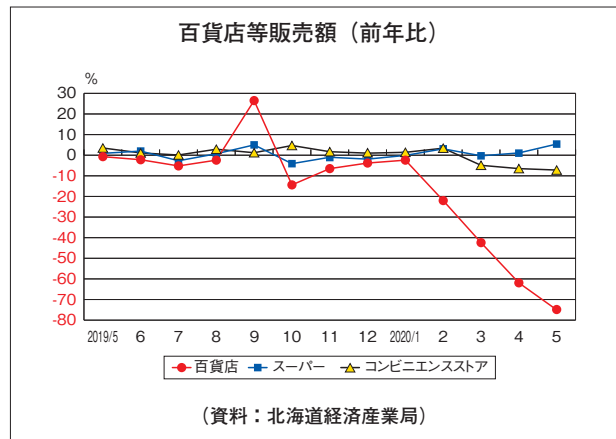


### 3. 百貨店等販売額～8か月連続で減少

5月の百貨店・スーパー販売額（全店ベース、前年比▲9.2%）は、8か月連続で前年を下回った。

百貨店（前年比▲75.0%）は、すべての品目が前年を下回った。スーパー（同+5.4%）は、飲食料品、その他が前年を上回った。

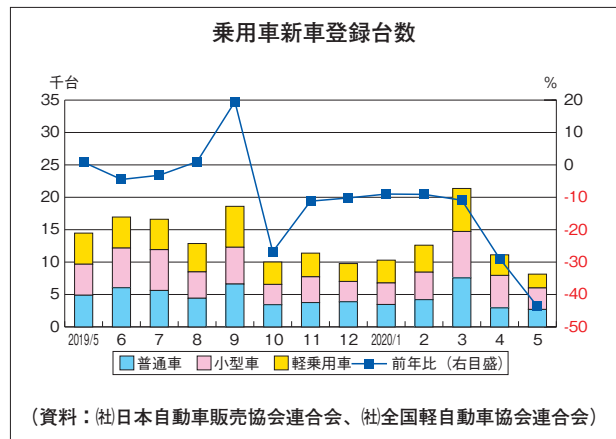
コンビニエンスストア（前年比▲7.2%）は、3か月連続前年を下回った。



### 4. 乗用車新車登録台数～8か月連続で減少

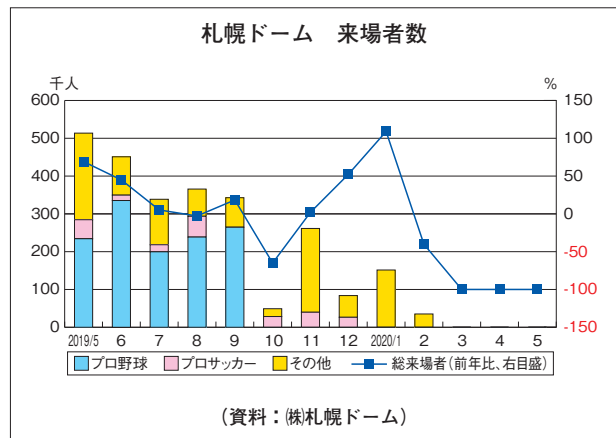
5月の乗用車新車登録台数は、8,142台（前年比▲43.7%）と8か月連続で前年を下回った。車種別では、普通車（同▲44.8%）、小型車（同▲30.8%）、軽乗用車（同▲55.6%）となった。

1～5月累計では、63,533台（前年比▲19.9%）と前年を下回っている。内訳は普通車（同▲25.0%）、小型車（同▲11.1%）、軽乗用車（同▲23.3%）となった。



### 5. 札幌ドーム来場者～3か月連続で来場者なし

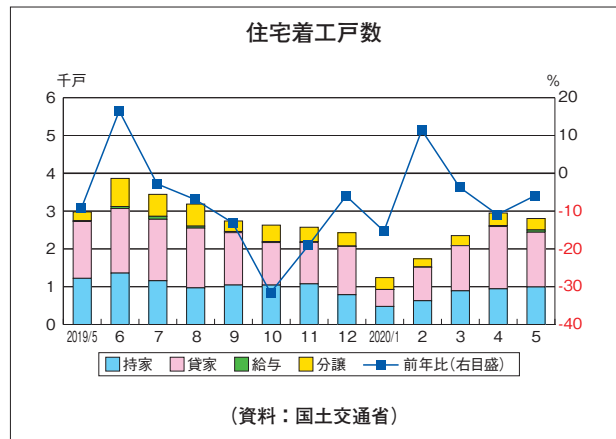
5月の札幌ドームへの来場者数は、3か月連続で来場者なしとなった。新型コロナウイルス感染拡大により営業休止していることが影響した。



## 6. 住宅投資～3か月連続で減少

5月の住宅着工戸数は2,804戸（前年比▲5.9%）と3か月連続で前年を下回った。利用関係別では、持家（同▲18.7%）、貸家（同▲3.7%）、給与（同+185.7%）、分譲（同+30.0%）となった。

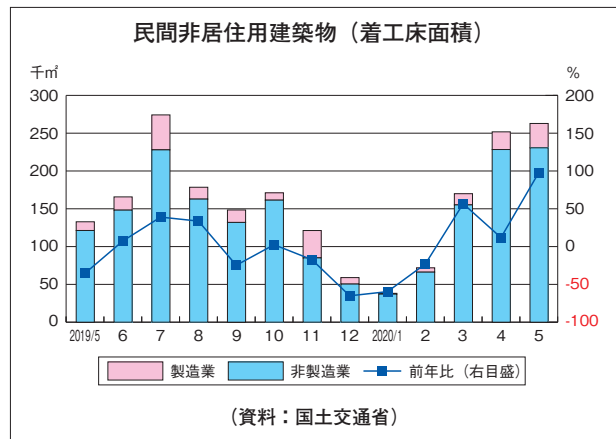
1～5月累計では11,086戸（前年比▲5.7%）と前年を下回った。利用関係別では、持家（同▲12.1%）、貸家（同▲3.9%）、給与（同▲17.7%）、分譲（同+9.1%）となった。



## 7. 建築物着工床面積～3か月連続で増加

5月の民間非居住用建築物着工面積は、262,856㎡（前年比+97.9%）と3か月連続で前年を上回った。業種別では、製造業（同+179.2%）、非製造業（同+90.2%）であった。

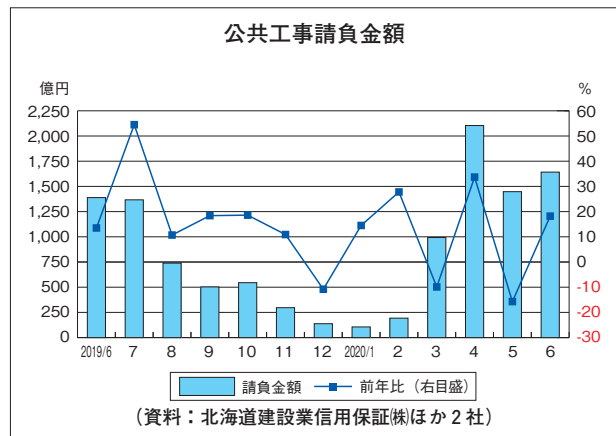
1～5月累計では、794,625㎡（前年比+21.5%）と前年を上回っている。業種別では、製造業（同+141.4%）、非製造業（同+15.3%）となった。



## 8. 公共投資～2か月ぶりに増加

6月の公共工事請負金額は1,642億円（前年比+18.2%）と2か月ぶりに前年を上回った。

発注者別では、国（同+16.3%）、独立行政法人（同+60.4%）、市町村（同+25.9%）など、全発注者でいずれも前年を上回った。

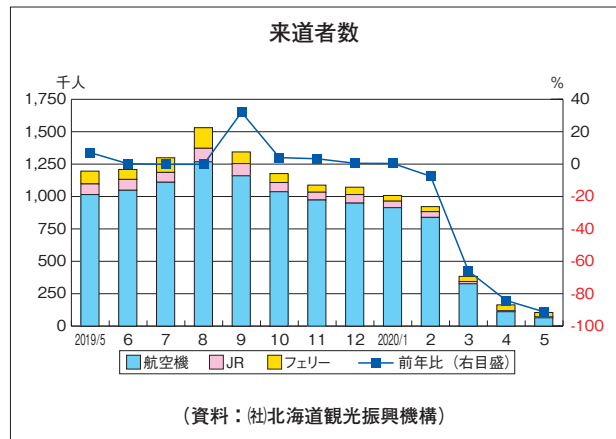


### 9. 来道者数～4か月連続で減少

5月の国内輸送機関利用による来道者数は、105千人（前年比▲91.2%）と4か月連続で前年を下回った。輸送機関別では、航空機（同▲93.7%）、JR（同▲93.1%）、フェリー（同▲64.5%）となった。

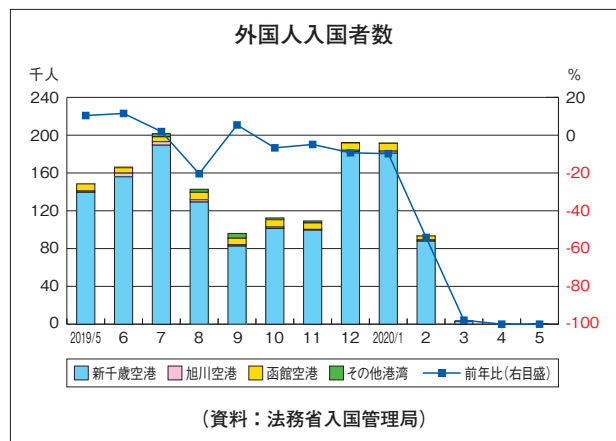
1～5月累計では、2,583千人（同▲51.8%）と前年を下回っている。

6月19日に県をまたいでの移動自粛が全国的に解除されたことから、今後改善が見込まれる。



### 10. 外国人入国者数～8か月連続で減少

5月の道内空港・港湾への外国人入国者数は、0人（前年比皆減）と8か月連続で前年を下回った。



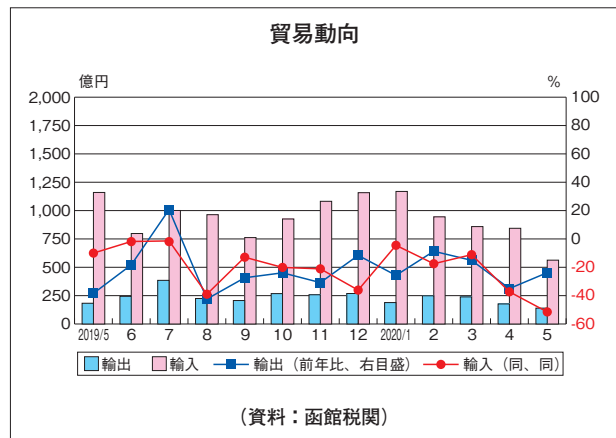
### 11. 貿易動向～輸出が10か月連続で減少

5月の貿易額は、輸出が前年比▲23.8%の140億円、輸入が同▲51.5%の563億円だった。

輸出は、自動車の部分品、一般機械、船舶などが減少した。

輸入は、原油・粗油、航空機類、石炭などが減少した。

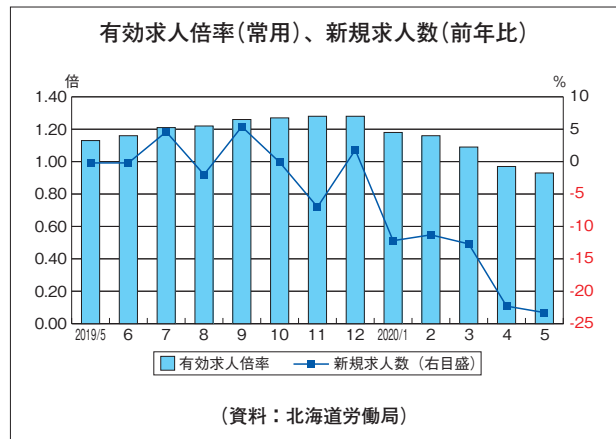
輸出は、1～5月累計では995億円（前年比▲21.4%）と前年を下回っている。



## 12. 雇用情勢～有効求人倍率が5か月連続で低下

5月の有効求人倍率（パートを含む常用）は、0.93倍（前年比▲0.20ポイント）と5か月連続で前年を下回った。

新規求人数は、前年比▲23.3%と5か月連続で前年を下回った。業種別では、卸売業・小売業（同▲33.2%）、サービス業（同▲32.0%）、宿泊業・飲食サービス業（同▲55.9%）、製造業（同▲27.4%）などが前年を下回った。

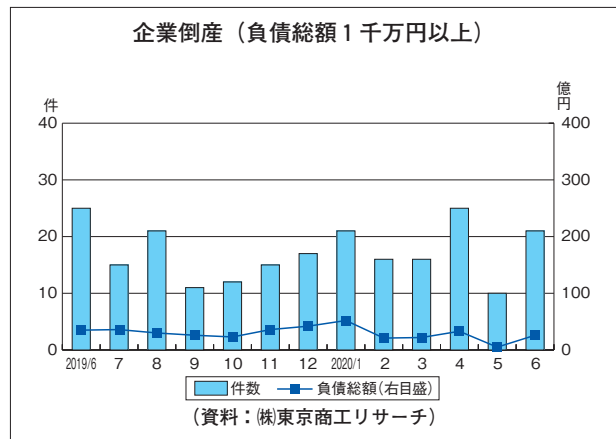


## 13. 倒産動向～件数・負債総額ともに2か月連続で減少

6月の企業倒産は、件数が21件（前年比▲16.0%）、負債総額が26億円（同▲25.3%）だった。件数・負債総額ともに2か月連続で前年を下回った。

業種別ではサービス・他が9件、小売業が3件などとなった。

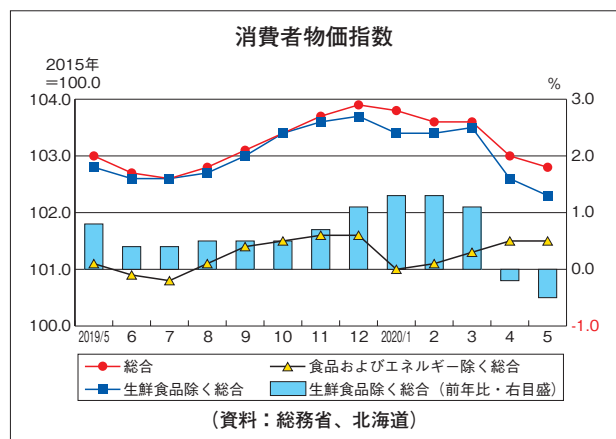
新型コロナウイルス関連の倒産件数は5件であった。



## 14. 消費者物価指数～2か月連続で前年を下回る

5月の消費者物価指数（生鮮食品を除く総合指数）は、102.3（前月比▲0.3%）となった。前年比は▲0.5%と、2か月連続で前年を下回った。

生活関連重要商品等の価格について、5月の動向をみると、食料品・日用雑貨等の価格は、おおむね安定している。石油製品の価格は調査基準日（5月10日）時点で前月比、灯油、ガソリン価格はともに値下がりした。



# 売上DI・利益DIの水準は過去最低、低下幅は過去最大

## 第77回 道内企業の経営動向調査

### 1. 2020年4～6月期 実績

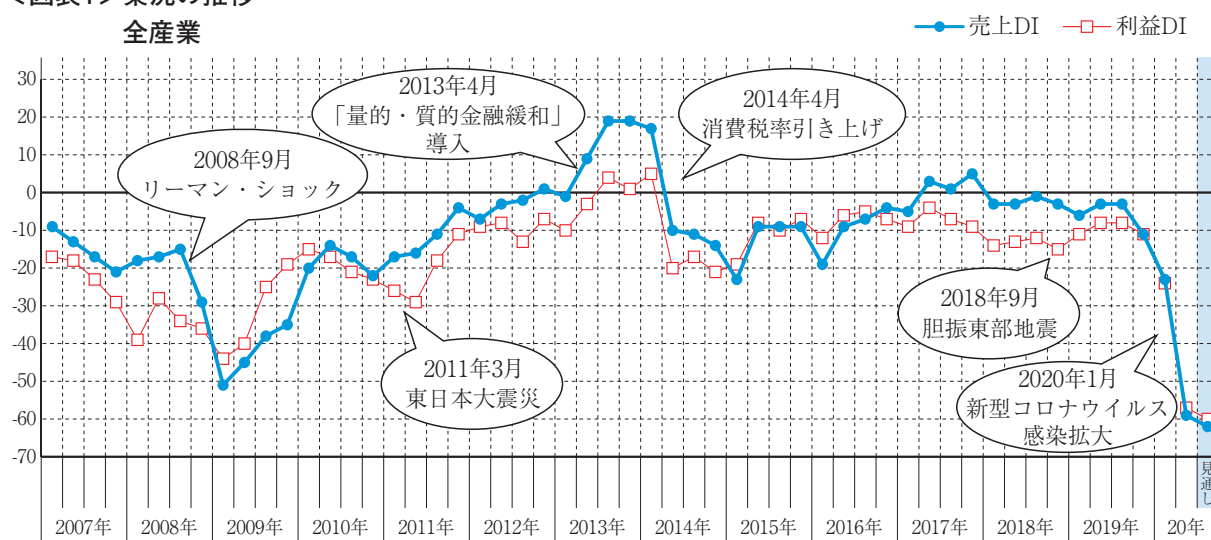
前期に比べ、売上DI(△59)は36ポイント低下、利益DI(△57)は33ポイント低下し、業況は3期連続の低下となった。新型コロナウイルス感染拡大(以下、「コロナ禍」と表記)の影響により、売上DI・利益DIは前期に続き全業種でマイナスかつ前回調査の見通し以下に下振れした。また、全業種が前期から大幅に低下した。2001年の調査開始以

来、業況の水準は過去最低。低下幅は最大となった。

### 2. 2020年7～9月期 見通し

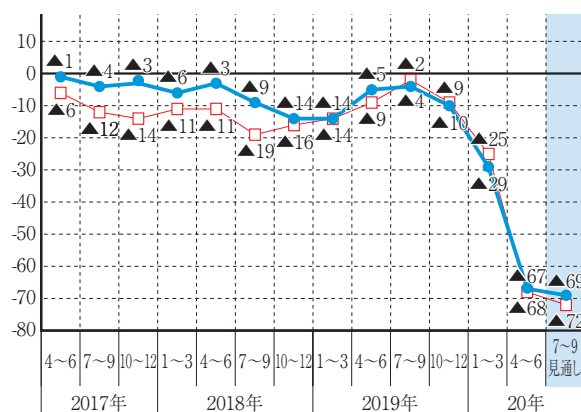
前期に比べ、売上DI(△62)は3ポイントの低下、利益DI(△60)は3ポイントの低下と、業況の低下が続く見通しで、コロナ禍の影響により依然として厳しい状況が続くものとみられる。製造業、非製造業ともに売上DI、利益DIがさらに低下する見通し。

＜図表1＞業況の推移  
全産業

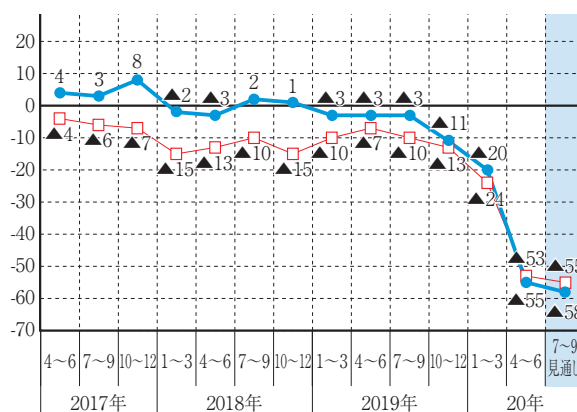


項目	2017年			2018年			2019年				2020年			
	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9 見通し
売上DI	3	1	5	△3	△3	△1	△3	△6	△3	△3	△11	△23	△59	△62
利益DI	△4	△7	△9	△14	△13	△12	△15	△11	△8	△8	△11	△24	△57	△60

### 製造業



### 非製造業





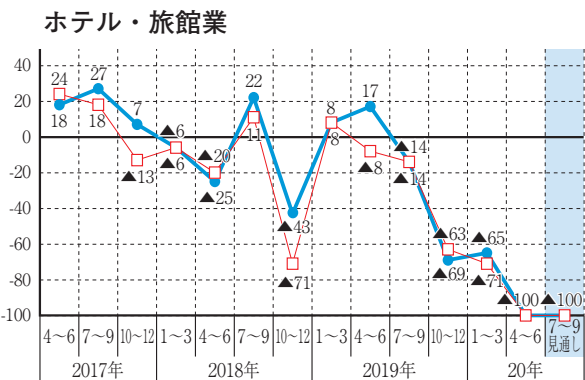
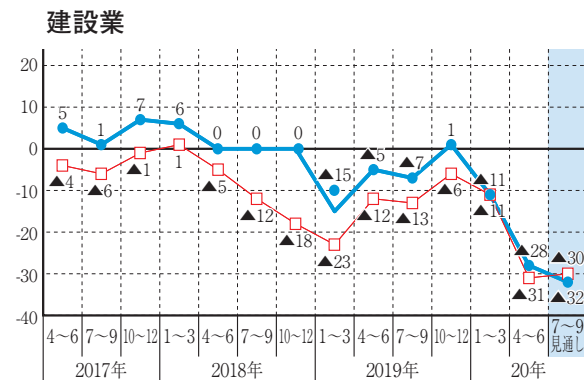
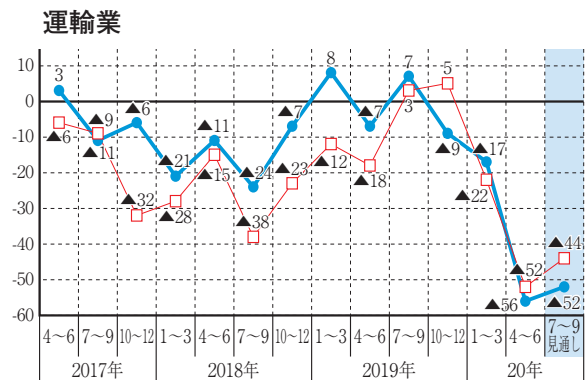
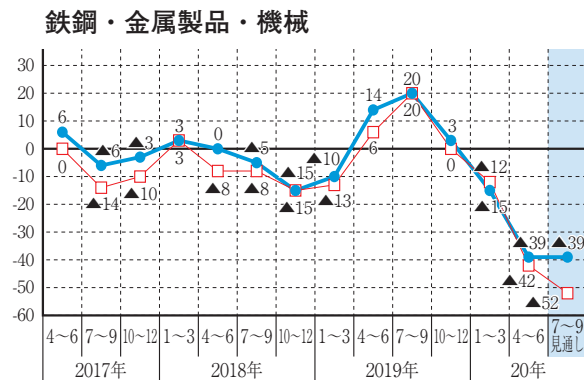
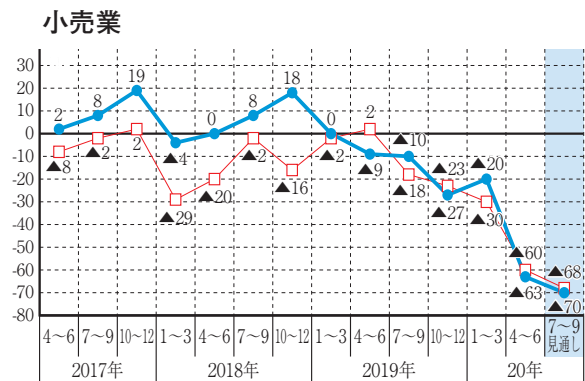
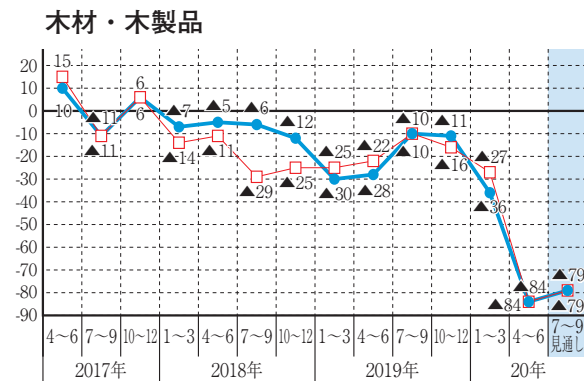
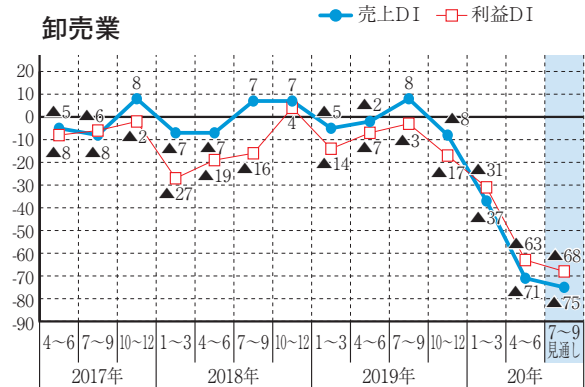
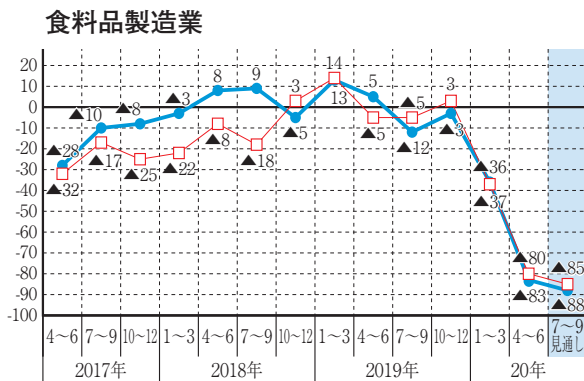
<図表 2-1>業種別の要点

	要 点 (2020年4～6月期実績)	2019年	2019年	2020年	2020年		2020年	
		7～9	10～12	1～3	4～6	7～9		
		実績	実績	実績	実績	前回 見通し	見通し	
全産業	コロナ禍の影響により、全ての業種の業況が大幅に悪化。	売上D I	△3	△11	△23	△59	△29	△62
		利益D I	△8	△11	△24	△57	△29	△60
製造業	全ての業種で業況悪化。	売上D I	△4	△10	△29	△67	△37	△69
		利益D I	△2	△9	△25	△68	△35	△72
食料品	全ての業態で売上DI・利益DIともに大幅悪化。特に、製菓・水産が大幅に悪化。	売上D I	△12	△3	△36	△83	△26	△88
		利益D I	△5	3	△37	△80	△26	△85
木材・木製品	売上DI・利益DIともに大幅悪化。製材業の落ち込み幅が大きい。	売上D I	△10	△11	△36	△84	△45	△79
		利益D I	△10	△16	△27	△84	△45	△79
鉄鋼・金属製品・機械	売上DI・利益DIともに悪化。特に、金属製品製造業と機械製造業の落ち込み幅が大きい。	売上D I	20	3	△15	△39	△39	△39
		利益D I	20	0	△12	△42	△36	△52
非製造業	全ての業種で業況悪化。	売上D I	△3	△11	△20	△55	△25	△58
		利益D I	△10	△13	△24	△53	△26	△55
建設業	公共・民間ともに売上DI低下。民間工事の落ち込み幅が大きい。	売上D I	△7	1	△11	△28	△23	△32
		利益D I	△13	△6	△11	△31	△20	△30
卸売業	全ての業態で売上DI・利益DIともに悪化。	売上D I	8	△8	△37	△71	△27	△75
		利益D I	△3	△17	△31	△63	△27	△68
小売業	売上DI・利益DIともに大幅悪化。大型店は持ち直し。	売上D I	△10	△27	△20	△63	△26	△70
		利益D I	△18	△23	△30	△60	△23	△68
運輸業	旅客・貨物ともに業況悪化。	売上D I	7	△9	△17	△56	△22	△52
		利益D I	3	5	△22	△52	△30	△44
ホテル・旅館業	回答先全ての業況が悪化。	売上D I	△14	△69	△65	△100	△76	△100
		利益D I	△14	△63	△71	△100	△76	△100

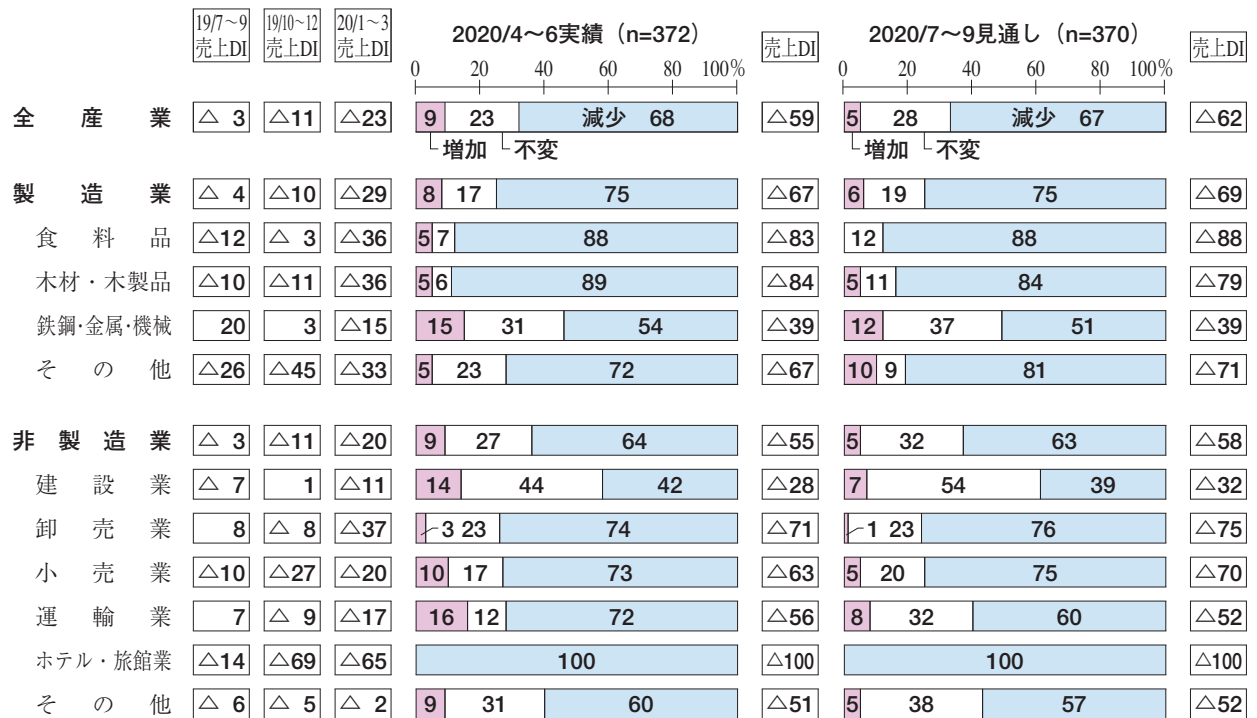
<図表 2-2>地域別業況の推移

		2017年	2018年	2018年	2018年	2018年	2019年	2019年	2019年	2019年	2020年	2020年		2020年
		10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	実績	前回 見通し
		実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	見通し	見通し
全 道	売上D I	5	△3	△3	△1	△3	△6	△3	△3	△11	△23	△59	△29	△62
	利益D I	△9	△14	△13	△12	△15	△11	△8	△8	△11	△24	△57	△29	△60
札幌市	売上D I	6	△1	△4	△2	1	△6	0	7	△6	△13	△63	△24	△64
	利益D I	△12	△16	△16	△16	△7	△9	0	△5	△10	△17	△58	△22	△59
道 央 (札幌除く)	売上D I	3	6	15	18	△1	△5	△5	△5	△16	△36	△50	△23	△57
	利益D I	△3	△3	4	8	△13	△9	△14	△3	△5	△34	△47	△27	△58
道 南	売上D I	△13	△29	△13	△15	△5	10	16	△19	△12	△29	△59	△41	△75
	利益D I	△36	△36	△27	△35	△49	△15	△11	△26	△7	△18	△59	△35	△72
道 北	売上D I	11	△10	0	△2	4	△9	△6	△12	△6	△25	△54	△36	△55
	利益D I	2	△6	△2	△2	13	△4	△6	△8	△11	△27	△55	△38	△62
道 東	売上D I	10	0	△20	△15	△18	△14	△19	△7	△21	△22	△65	△32	△60
	利益D I	△3	△17	△26	△25	△36	△19	△19	△9	△25	△31	△70	△36	△57

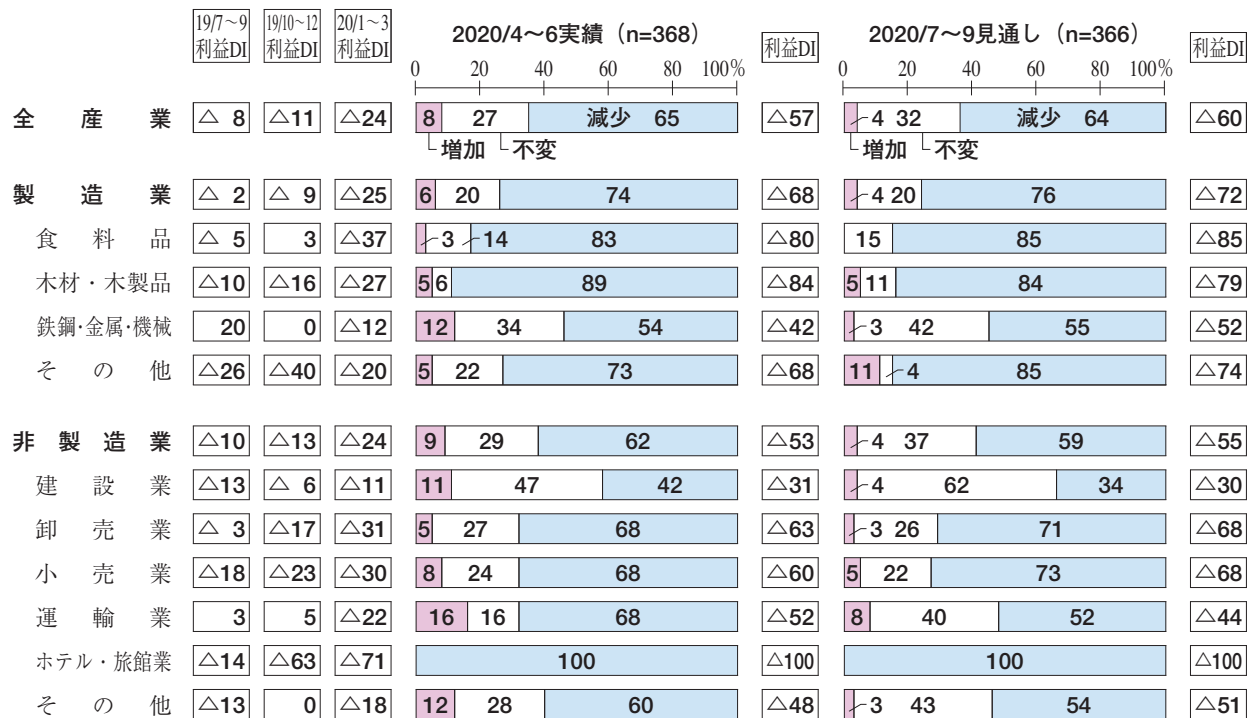
<図表3> 業況の推移 (業種別)



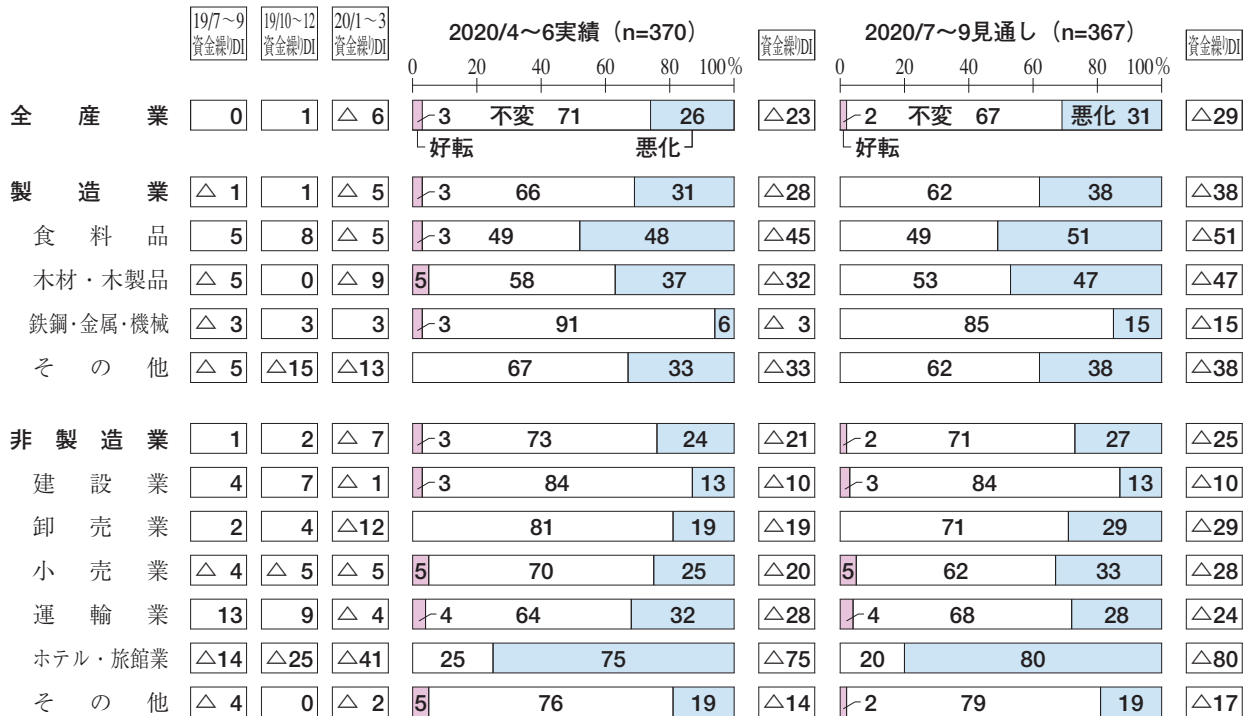
<図表4>売 上



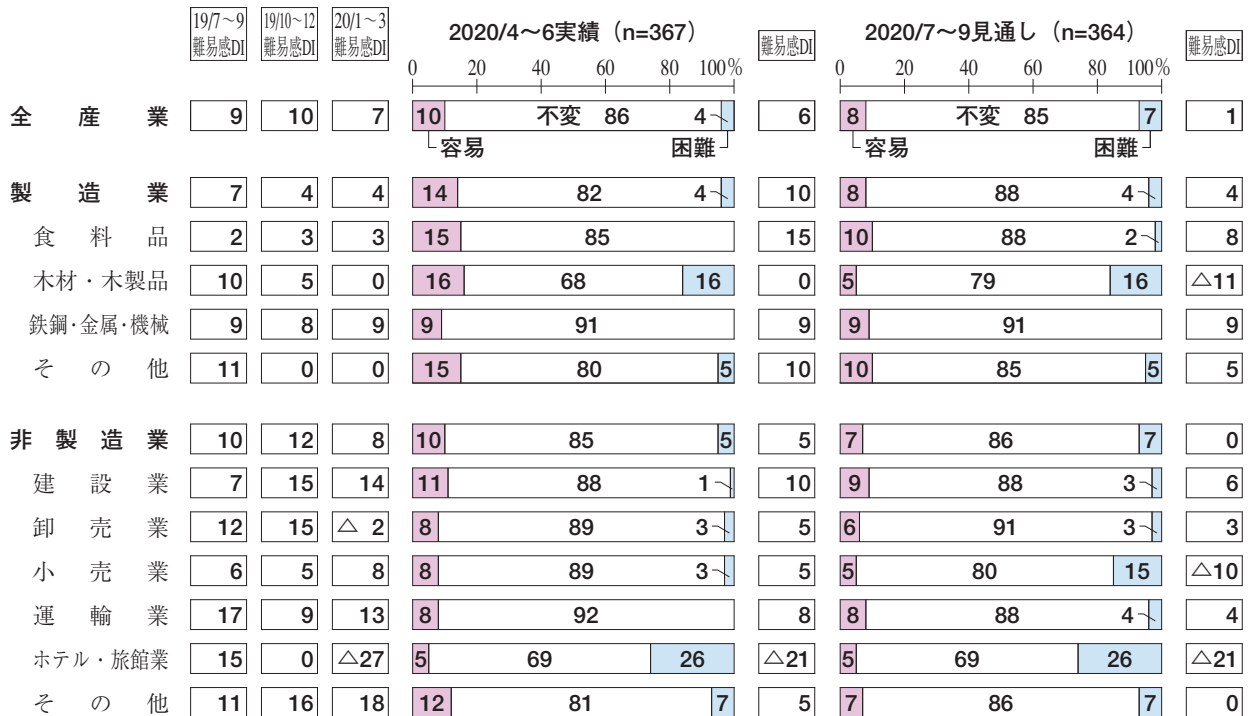
<図表5>利 益



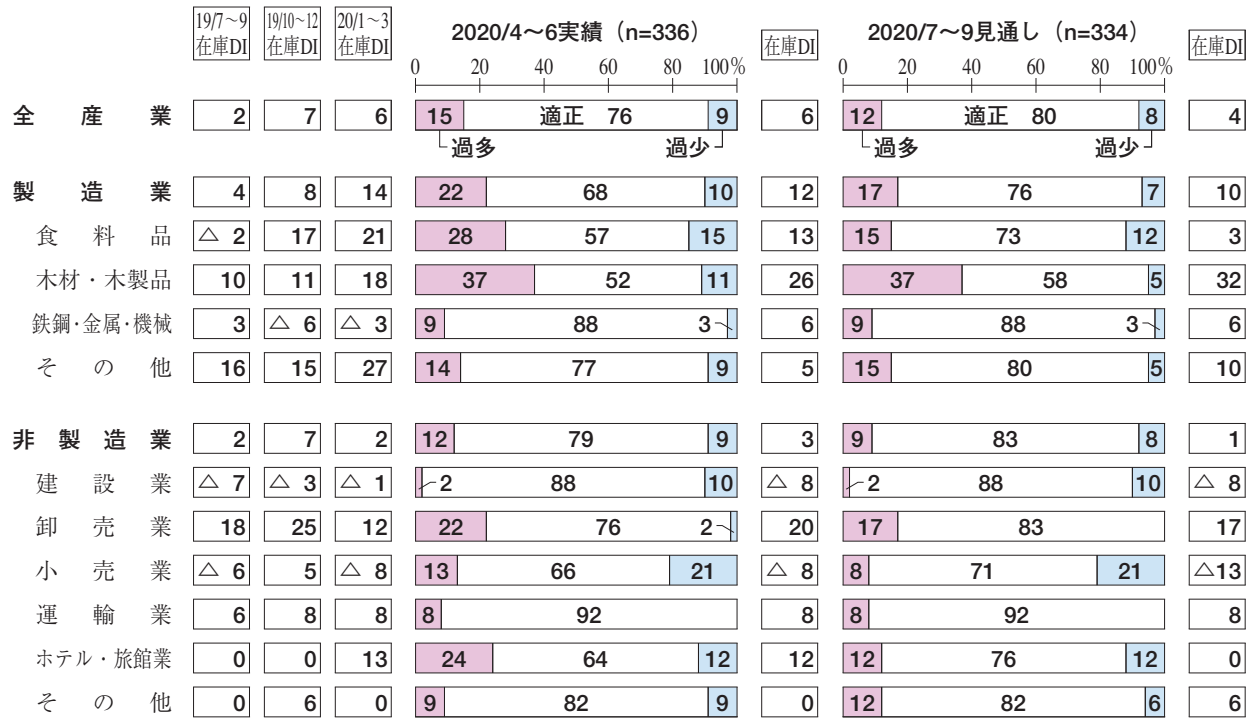
<図表6> 資金繰り



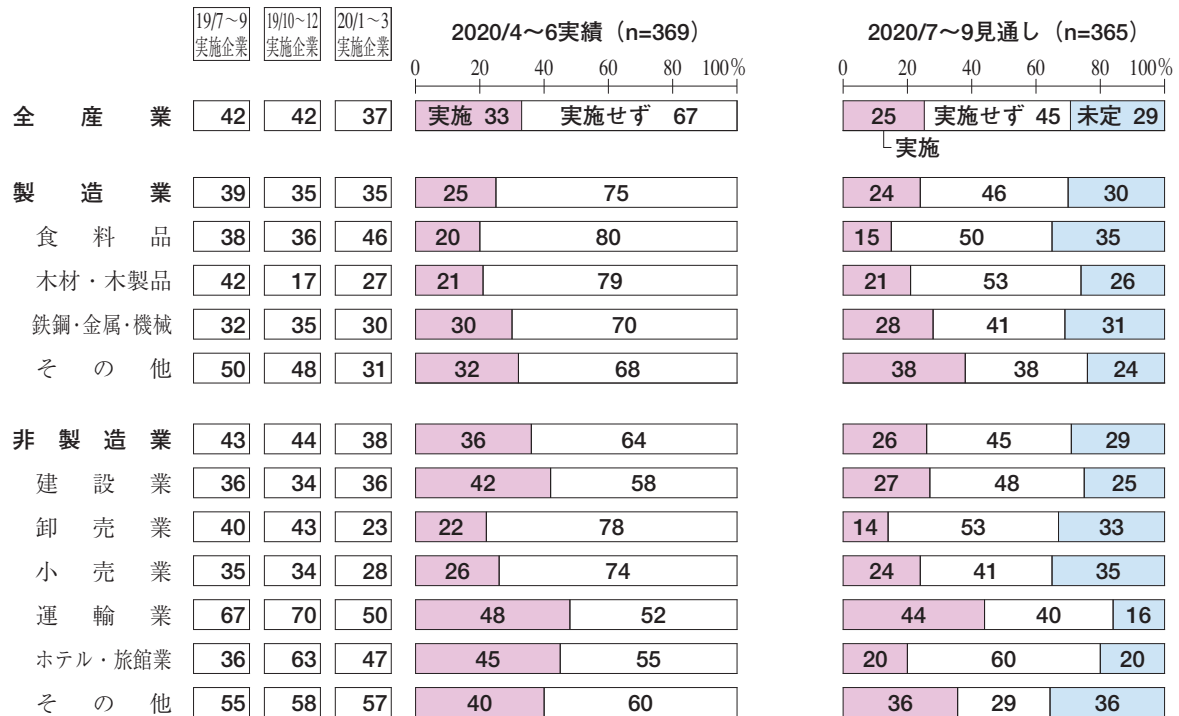
<図表7> 短期借入金の難易感



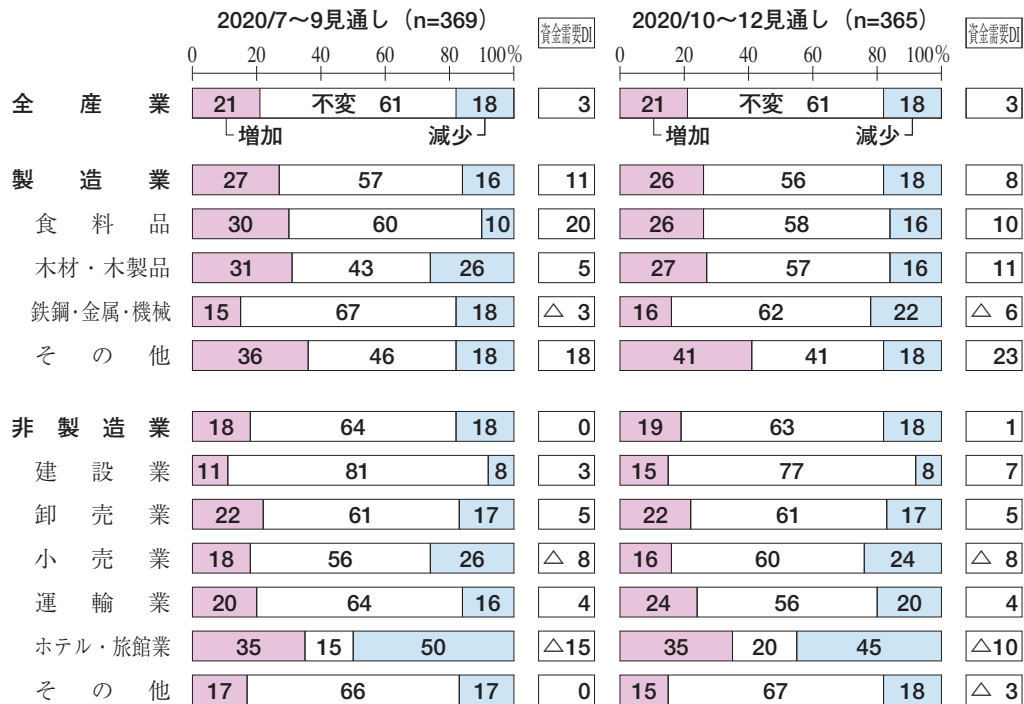
<図表8>在庫



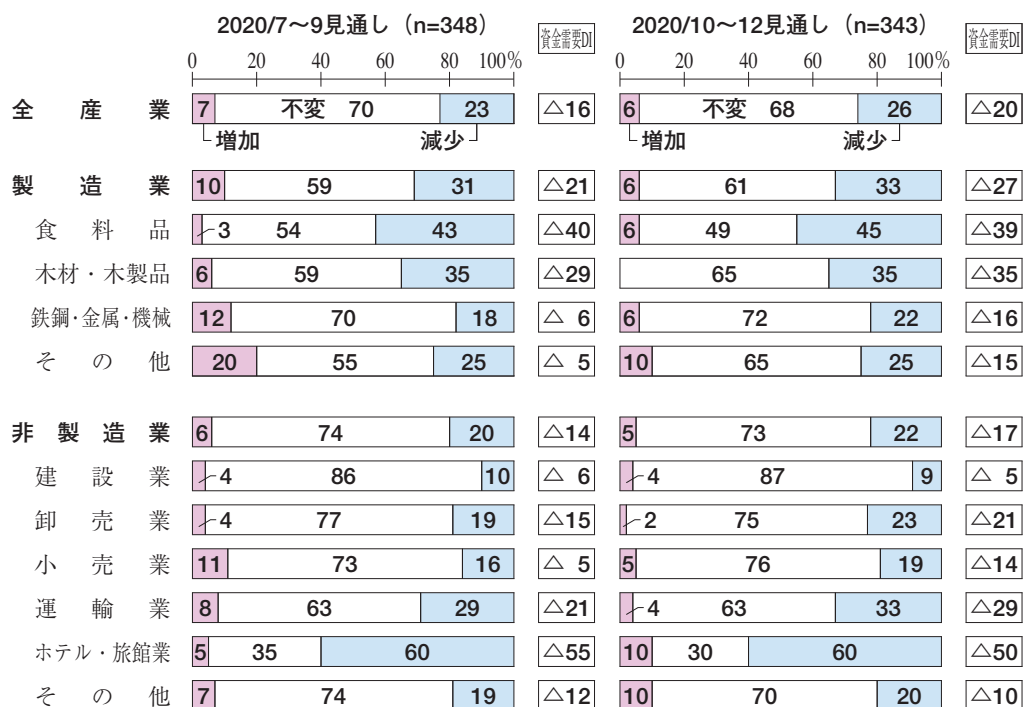
<図表9>設備投資



<図表10> 資金需要見通しの前年比較（運転資金）



<図表11> 資金需要見通しの前年比較（設備資金）

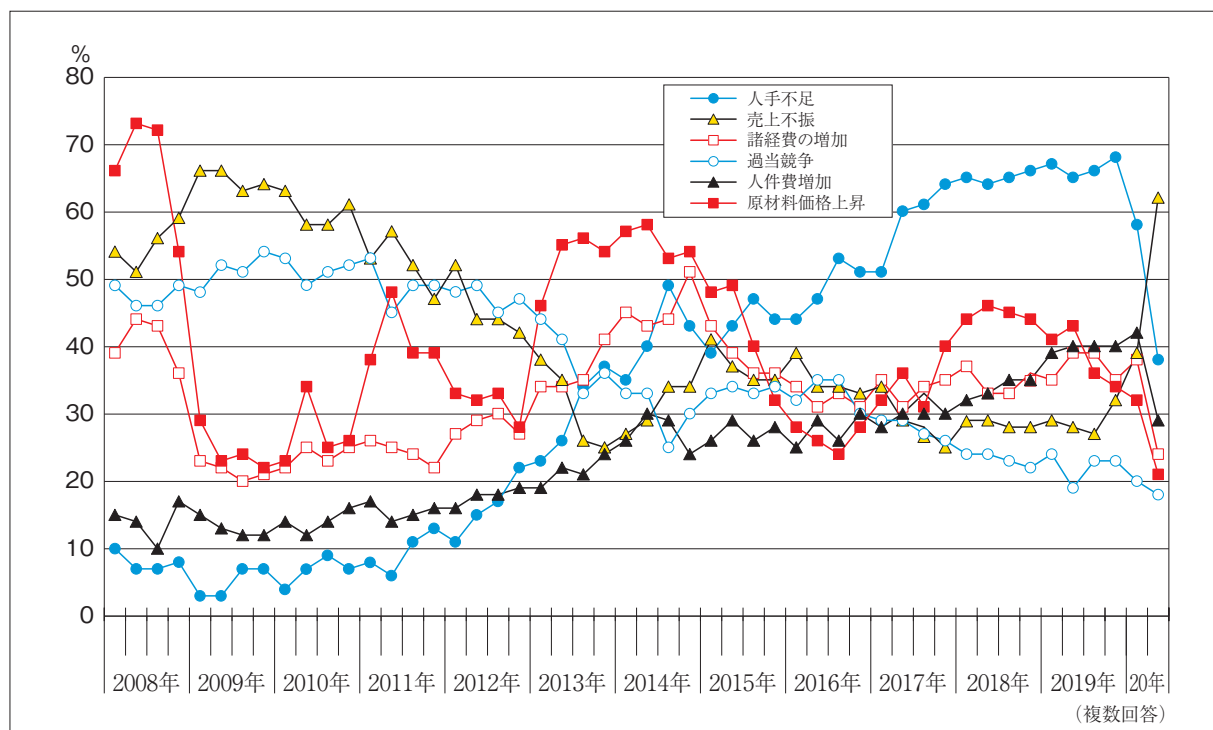


※四捨五入の関係から合計が100とならない場合がある。

<図表12>当面する問題点（上位項目）の要点（複数回答）

項目	前期比	要 点
(1)売上不振（62%）	+23	全ての業種で上昇。製造業・非製造業ともに1位。売上不振が1位となるのは2012年1～3月期以来、8年3ヶ月ぶり。
(2)人手不足（38%）	△20	全ての業種で低下。微減の鉄鋼・金属製品・機械製造業（44%）と建設業（71%）を除き、他の業種については大幅に低下。人手不足が2位以下となるのは2015年4～6月期以来、5年ぶり。
(3)人件費増加（29%）	△13	主要8業種で低下。
(4)諸経費の増加（24%）	△14	全ての業種で低下。
(5)原材料価格上昇（21%）	△11	全ての業種で低下。
(6)過当競争（18%）	△2	製造業（13%）で5ポイント上昇、非製造業（20%）で5ポイント低下。

<図表13>当面する問題点（上位項目）の推移（複数回答）



＜図表14＞当面する問題点（複数回答）

（単位：％）

（項目）	全産業	製造業	食料品	木材・木製品	鉄鋼・金属製品・機械	その他の製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸業	ホテル・旅館業	その他の非製造業
(1)売上不振	① 62 (39)	① 71 (49)	① 78 (56)	① 79 (48)	① 53 (34)	① 77 (63)	① 59 (35)	② 37 (30)	① 72 (47)	① 66 (35)	① 56 (17)	① 100 (76)	① 51 (23)
(2)人手不足	② 38 (58)	③ 30 (47)	② 25 (44)	① 16 (48)	② 44 (47)	③ 32 (56)	② 42 (63)	① 71 (77)	① 21 (47)	② 37 (53)	② 48 (74)	① 5 (47)	② 40 (66)
(3)人件費増加	③ 29 (42)	② 34 (44)	② 48 (56)	① 21 (48)	② 22 (38)	② 36 (25)	③ 27 (41)	② 27 (46)	① 21 (35)	③ 32 (38)	③ 32 (43)	① 25 (59)	③ 28 (34)
(4)諸経費の増加	② 24 (38)	② 27 (41)	③ 38 (51)	② 32 (33)	① 19 (41)	① 18 (25)	② 22 (38)	③ 29 (38)	② 26 (47)	① 18 (40)	① 28 (43)	① 10 (24)	① 12 (25)
(5)原材料価格上昇	① 21 (32)	③ 32 (45)	③ 43 (54)	③ 26 (43)	③ 25 (38)	① 27 (44)	① 17 (27)	① 20 (25)	① 19 (29)	① 13 (30)	① 20 (39)	① 10 (29)	① 12 (16)
(6)過当競争	① 18 (20)	① 13 (8)	① 3 (10)	① 11 (5)	① 19 (6)	① 27 (13)	① 20 (25)	① 26 (21)	③ 22 (31)	① 21 (40)	① 4 (9)	① 30 (29)	① 9 (20)
(7)販売価格低下	① 14 (9)	① 17 (9)	① 15 (5)	③ 26 (14)	① 19 (13)	① 9 (6)	① 13 (8)	① 4 (6)	③ 22 (16)	① 18 (5)	① 0 (4)	② 40 (6)	① 5 (9)
(8)資金調達	① 11 (5)	① 12 (6)	① 15 (5)	① 11 (10)	① 9 (3)	① 14 (6)	① 11 (5)	① 6 (1)	① 5 (8)	① 18 (8)	① 12 (4)	③ 35 (18)	① 7 (-)
(9)価格引き下げ要請	① 8 (5)	① 8 (7)	① 3 (8)	① 11 (5)	① 16 (9)	① 5 (6)	① 9 (4)	① 6 (2)	① 17 (10)	① 5 (5)	① 4 (-)	① 0 (6)	① 12 (2)
(10)設備不足	① 7 (9)	① 12 (18)	① 15 (15)	① 0 (24)	① 16 (19)	① 14 (13)	① 4 (5)	① 0 (-)	① 2 (8)	① 0 (5)	① 12 (4)	① 15 (24)	① 7 (5)
(11)代金回収悪化	① 4 (2)	① 1 (3)	① 3 (8)	① 0 (-)	① 0 (-)	① 0 (-)	① 5 (1)	① 1 (-)	① 9 (4)	① 5 (-)	① 0 (-)	① 5 (-)	① 7 (2)
(12)その他	① 8 (5)	① 6 (6)	① 8 (5)	① 5 (10)	① 6 (6)	① 5 (6)	① 9 (5)	① 11 (4)	① 7 (6)	① 11 (8)	① 8 (4)	① 20 (6)	① 5 (2)

○内数字は業種内の順位、( )内は前回調査

＜図表15＞業況悪化した企業における、新型コロナウイルスの影響ありとする回答の割合

(n=257)

（単位：％）

（項目）	全産業	製造業	食料品	木材・木製品	鉄鋼・金属製品・機械	その他の製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸業	ホテル・旅館業	その他の非製造業
(1)売上・利益ともに減少	97	99	100	100	94	100	97	85	100	100	93	100	100
(2)売上のみ減少	83	100	100	-	-	-	80	100	100	67	33	-	100
(3)利益のみ減少	45	50	0	-	-	100	44	33	0	100	0	-	100



〔参考〕

＜参考図表 1＞①～③期間における業種別の売上DI・利益DI（全業種平均の売上DIの最低時期）

		①リーマンショック後 2009年1～3月 実績	②消費税8% 2015年1～3月 実績	③新型コロナ感染拡大 2020年4～6月（今回） 実績	
					①との差
全産業	売上DI	△51	△23	△59	△8
	利益DI	△44	△19	△57	△13
製造業	売上DI	△47	△14	△67	△20
	利益DI	△48	△17	△68	△20
食料品	売上DI	△33	△3	△83	△50
	利益DI	△20	0	△80	△60
木材・木製品	売上DI	△68	△19	△84	△16
	利益DI	△64	△29	△84	△20
鉄鋼・金属製品・ 機械	売上DI	△52	△15	△39	13
	利益DI	△55	△21	△42	13
非製造業	売上DI	△52	△27	△55	△3
	利益DI	△43	△19	△53	△10
建設業	売上DI	△55	△23	△28	27
	利益DI	△54	△26	△31	23
卸売業	売上DI	△58	△49	△71	△13
	利益DI	△38	△47	△63	△25
小売業	売上DI	△35	△48	△63	△28
	利益DI	△26	△22	△60	△34
運輸業	売上DI	△38	△22	△56	△18
	利益DI	△18	11	△52	△34
ホテル・旅館業	売上DI	△78	5	△100	△22
	利益DI	△52	6	△100	△48

＜参考図表 2＞①～③期間の要因となったイベント直前の売上DI・利益DIとの比較

全産業		イベント直前	1 四半期後		2 四半期後		
		実績	実績	前期比	実績	前期比	イベント直前からの変化幅
①リーマンショック後	売上DI	△15	△29	△14	△51	△22	△36
	利益DI	△34	△36	△2	△44	△8	△10
②消費税8%	売上DI	17	△10	△27	△11	△1	△28
	利益DI	5	△20	△25	△17	3	△22
③新型コロナ感染拡大	売上DI	△11	△23	△12	△59	△36	△48
	利益DI	△11	△24	△13	△57	△33	△46

※イベント直前の時期～①2008年7～9月、②2014年1～3月、③2019年10～12月

<参考図表3>①～③期間における業種別の資金繰りDI（全業種平均の売上DIの最低時期）

	①リーマンショック後 2009年1～3月 実績	②消費税8% 2015年1～3月 実績	③新型コロナ感染拡大 2020年4～6月（今回） 実績	
				①との差
全産業	△17	3	△23	△6
製造業	△23	3	△28	△5
食料品	△21	0	△45	△24
木材・木製品	△18	△5	△32	△14
鉄鋼・金属製品・機械	△27	9	△3	24
非製造業	△15	3	△21	△6
建設業	△21	3	△10	11
卸売業	△9	1	△19	△10
小売業	△10	0	△20	△10
運輸業	△3	5	△28	△25
ホテル・旅館業	△52	△5	△75	△23

<参考図表4>①～③期間の要因となったイベント直前の資金繰りDIとの比較

全産業	イベント直前 実績	1 四半期後		2 四半期後		
		実績	前期比	実績	前期比	イベント直前 からの変化幅
①リーマンショック後	△10	△13	△3	△17	△4	△7
②消費税8%	4	△1	△5	2	3	△2
③新型コロナ感染拡大	1	△6	△7	△23	△17	△24

※イベント前の時期～①2008年7～9月、②2014年1～3月、③2019年10～12月

### 調査要項

- 調査の目的と対象：アンケート方式による道内企業の経営動向把握。
- 調査方法：調査票を配布し、郵送または電子メールにより回収。
- 調査内容：第77回定例調査（2020年4～6月期実績、2020年7～9月期見通し）
- 回答期間：2020年5月下旬～6月中旬
- 本文中の略称
  - (A) 増加（好転）企業：前年同期に比べ良いとみる企業
  - (B) 不変企業：前年同期に比べ変わらないとみる企業
  - (C) 減少（悪化）企業：前年同期に比べ悪いとみる企業
  - (D) DI：「増加企業の割合」－「減少企業の割合」
  - (E) n（number）＝有効回答数

#### ■ 地域別回答企業社数

	企業数	構成比	地 域
全 道	374	100.0%	
札幌市	140	37.4	道央は札幌市を除く石狩、後志、
道 央	82	21.9	胆振、日高の各地域、空知地域南部
道 南	33	8.8	渡島・檜山の各地域
道 北	56	15.0	上川・留萌・宗谷の各地域、空知地域北部
道 東	63	16.8	釧路・十勝・根室・オホーツクの各地域

#### ■ 業種別回答状況

	調査 企業数	回答 企業数	回答率
全 産 業	685	374	54.6%
製 造 業	193	114	59.1
食 料 品	68	40	58.8
木 材 ・ 木 製 品	31	19	61.3
鉄鋼・金属製品・機械	59	33	55.9
その他の製造業	35	22	62.9
非 製 造 業	492	260	52.8
建 設 業	139	72	51.8
卸 売 業	100	59	59.0
小 売 業	87	40	46.0
運 輸 業	51	25	49.0
ホ テ ル ・ 旅 館 業	35	21	60.0
その他の非製造業	80	43	53.8

# 「新しい生活様式」への対応など、コロナ禍を乗り越えるための動きもみられる

## 〈企業の生の声〉

今回の調査では、全ての業種で業況の悪化がみられ、道内企業の景況感是非常に厳しい状況となりました。緊急事態宣言の発令によって、営業自粛や休業した企業が多く、「売上が大幅に減少した」、「先行きの見通しが立たない」など、業況に大きく影響が出ているとの声が多く聞かれました。このような状況下、「新しい生活様式」に対応するための、ビジネスモデルの検討や社内外のオンライン化の推進、アフターコロナの消費変化を見据えた新商品開発や販路開拓、社員の健康管理・衛生管理の徹底などの動きがみられます。

以下で、企業から寄せられた生の声を紹介します。

### 1. 食料品製造業

＜食料品製造業＞ 新型コロナウイルスの影響で、百貨店に出店している店舗の売上が激減しており先行きの見通しがつかない状況。スーパーも消費者の生活防衛や来店頻度の減少により「売れ筋」が変化している（廉売品・ロングライフ品に売上が集中）。アフターコロナの消費変化にあわせた新商品の開発や、販売先新チャネルの開拓が急務と感じている。

＜食料品製造業＞ 飲食・宿泊（ホテル）に出荷していた商品は激減するも、量販店向けは堅調に推移したため、前年並みを維持。新型コロナウイルスの影響で業務向けは来年以降も期待できないため、在庫調整（在庫過剰）には注意が必要と思われる。

＜食料品製造業＞ 新型コロナウイルス感染拡大防止による外出自粛要請で、客数の減少が続き5月度売上は前年の半分以下まで落ち込む。緊急事態宣言の解除後も客足は回復せず、厳しい状況が続く見込み。製造部門は回復傾向にあるものの、レストラン部門は観光客が見込めず、地元客へのセールス、衛生管理の安全宣言を強くアピールし、少しでも来店客の確保に努める。

＜水産加工業＞ 新型コロナウイルスの影響で、売上・営業利益ともに大きく減少。国内の移動が戻らない限り、売上・利益ともに元に戻ることはない。

＜飲料品製造業＞ 3月から5月初旬にかけては、新型コロナウイルスの影響で特需であったが、ゴールデンウィーク明けからは平常の生産となっている。今後は夏場の気温が業況を左右する。

＜製菓業＞ 新型コロナウイルスの影響で、得意先の一部店舗の休業があり、大きく売上が減少した。

### 2. 木材・木製品製造業

＜木製品製造業＞ 新型コロナウイルスの影響で3～5月は営業自粛や休業をしたため、受注が下がった。この影響が6～8月に直撃して、売上や利益に大きく反映される。

＜製材業＞ 全く売上の展望が見通すことができない。今まで経験したことのない状況であり、今年の最大の目標は企業の維持。

### 3. 鉄鋼・金属製品・機械製造業

**<鉄鋼業>** 足元は昨年末に受注完了していた物件で満たされていたが、7月以降の案件動向が読めない。業界内でも大手はオリンピック延期による大型案件のズレの影響を受けそうである。案件同士が競合することで外注の増加やそもそも受注を断念することが増える可能性がある。地場だけではなく、札幌圏や首都圏の案件を検討する。また同業者の応援を含めて受注時期の合致する案件を探す。

**<金属製品製造業>** 4月までは新型コロナウイルス影響前の受注で前年同程度の売上と利益を確保しながら堅調推移。5月以降は単発的に見積もりや受注があるものの大幅減収減益は避けられない見通し。

**<機械器具製造業>** 業況は前年並みに推移見込み。ただし、次年度は新型コロナウイルスの影響で不透明。

### 4. その他の製造業

**<ゴム製品製造業>** 昨年末の売上不振から、各小売店は在庫を抱えている。予約発注も消極的であり、消費低迷に不安。

**<印刷業>** イベント等の中止と今後の企画見通しが不透明で計画が立てづらい。各顧客の体力低下による企画等が縮小し受注が減少している。

### 5. 建設業

**<建設業>** 公共工事については、人命・災害防止に関わることから、新型コロナウイルス感染拡大防止に努めて工事を進めることに受発注者とも同意している。民間建築工事については、先行き不透明感から、新規案件については、延期のものが多くなっている。今後、景気対策のため公共工事の発注が見込まれるが、資材や労働力不足が懸念される。

**<建設業>** 今年度は農業土木中心に工事発注が見込まれるが、今年度後半以降、公共工事発注減少見込みにあり、下請受注の割合を増加させる必要性が出てくるものと予想。また、来年度はすでに公共工事発注大幅減という想定もあり、売上の安定が課題。建築受注については依然として資材不足が見込まれ、完成時期の延期が予想される。

**<建設業>** 緊急事態宣言は解除されたものの、当面はインバウンドが期待できず、ホテル業界は札幌への新規進出時期を見送る方針のようである。また民間設備投資意欲も減退を余儀なくされることから、厳しい年度となりそう。

**<電気工事業>** 今期前半の竣工ラッシュは一旦終わり、以降は官公庁関連の落札・着工を迎えている。新型コロナウイルスの影響については、公共工事やゼネコンの工事を中心に一時的・部分的な中断や自粛・自宅待機等の態勢を敷くなど慎重な動きはあるが、竣工の遅延なく進めている状況。空港事業の民営化に伴い、官庁からの受注と並行して、運営委託会社からの受注もある。人員体制の強化とともに対応をしていく。また、着工中の開発工事、受注予定の道工事など、原価・経費の見直しによる利益面については今後の課題。

**<住宅建築業>** 住宅ユーザー心理の冷え込みに不安はあるが、さらなる差別化を推進するのみ。

## 6. 卸売業

**<食料品卸売業>** 新型コロナウイルス拡大、緊急事態宣言の影響により、年度売上において重要な新年度時期に休業を強いられたことにより、今後の巻き返しを図るため、新しい生活様式にいち早く順応したビジネスを開始しなければならない。まずは社内外でオンライン化を進め、密な情報交換を行う必要がある。

**<機械器具卸売業>** 売上・利益とも新型コロナウイルスの影響による設備投資の延期や見送りで総じて減少している。現状では先行きが見通せない状況といえる。しばらく内部留保分を切り崩しての対応となる。

**<ビニール製品卸売業>** 新型コロナウイルスの影響が大きく、売上・利益とも減少。イベントの自粛などにより、使用するものなくなっていることが主な要因。しばらくは回復が見込めない。これを機に、生産活動、企業活動、生活様式が変化すると思われるので、そこで使用されるものを開発していきたい。

**<包装用品卸売業>** 販売実績は販売先の業績回復状況に左右されるところはあるが、営業活動自体を制約せざるを得ない状況（新型コロナウイルスの影響）にある。非対面型の販売活動も取り入れながら取引先との接点を増やし、販売活動を活発化させていきたい。

**<建材卸売業>** 春先は新型コロナウイルス問題が深刻になる前に受注した建築工事があり前年度より売上が増加したが、現在は一般住宅の建築見送りや直接会って行う打ち合わせを嫌がるお客様もいて、なかなか受注が進まない状況。

**<鋼材卸売業>** 新型コロナウイルスの影響が全てではないが、売上・売上数量は減少。建設業は先々に影響が大きくなっていくと思われる、先行きが不安。

## 7. 小売業

**<燃料小売業>** 新型コロナウイルスの影響で原油価格が下落し、販売単価が値下がりした。また、外出自粛により、車の使用頻度が減り、販売数量が大幅に減少した。燃料油販売数量の減販対策として、緊急事態宣言解除後に販促イベントを実施する予定。

**<作業用品店>** 建設業のお客様はやや減っているが、農業のお客様や一般のお客様が増えている。新型コロナウイルスの影響による収入減と消費増税により、コストパフォーマンスの高い作業用品店に一般客が流れてきていると思われる。農協の展示会が中止になって農業のお客様が増えたり、巣籠り需要で園芸系の商品が売れたり、感染対策の薄手の使い捨て手袋が売れたりしている。世界的な食料危機により、日本も自給率アップ、食料増産に入ると見込まれ、巣籠り需要も続くと思われるので、農業・ガーデニング・園芸系を強化していく。一般顧客が作業用品に目を向ける流れを増幅させるような施策を打っていく。



**<リサイクルショップ>** 新型コロナウイルスの影響で来客数が激減。今後は在宅ワークを柱に感染予防と効率化を図る。

### 8. 運輸業

**<タクシー業>** コロナウイルス感染症の影響が大きく売上げが上がらない。今後も売上げ増が期待できないので、経費削減を進めていく。

**<バス会社>** 新型コロナウイルス感染拡大により日本全域に緊急事態宣言が発表され、各種イベントの中止、外出自粛、学校の休校等により路線バス、貸切バスの利用者が大幅に減少しており新型コロナウイルスの収束が長期化すれば事業の存続も危ぶまれる状況である。

**<運輸業>** 当社は食品類を主に運搬しており、新型コロナウイルスによる影響は現在のところほとんどない。従って、基本的なことではあるが、社員の健康管理・衛生管理を徹底し状態を維持できるよう万全を期することが肝要である。

### 9. 宿泊業

**<都市ホテル>** 緊急事態宣言及び休業要請により人の往来がストップして、宿泊客は急激に減少した。東日本大震災やリーマンショック以上の甚大な被害を被っている。このような危機的な経済状況の中、道内客→国内客→海外客需要が前年の状況に戻ってくるまでの期間が現段階では予想できない。まずは、道内客需要の取り込みのため、契約先企業・団体先・会員様へのアプローチを実施していく。

**<都市ホテル>** 新型コロナウイルスの影響で宿泊、料飲（宴会）共に大幅減収。料飲部門は実質休業状態で先行きも見通せない状況。感染予防の可視化など安心安全のPR活動を進める。各種助成金を活用し、赤字の圧縮に努める。

**<観光ホテル>** 新型コロナウイルスの感染拡大により、旅行並びに観光需要は皆無の状況。宿泊キャンセルが相次ぎ、3～5月の大半が休館を余儀なくされた。「GoToキャンペーン」による観光需要の喚起が行われるが、回復には相当な時間を要すると思われる。緊急事態宣言解除後は、旅行の時間と移動距離のコンパクト化により、道内経路の市場を奪い合う構図となる。誰と旅行を楽しむか等、的確なターゲット選定により、変化に対応したサービス提供を推進していく。

### 10. その他非製造業

**<建設機械器具リース>** 消費増税の反動および新型コロナウイルス問題により、春先からのリフォーム自体に施工中止・延期があり売上低下につながっていることから、協力業者への発注も薄くなっている。

**<観光施設運営>** 新型コロナウイルスの影響により、観光客が大幅減少し売上減少。

**<警備業>** 新型コロナウイルスの影響を受けている会社の値下げ要請、解約、各種イベントの中止により売上に影響が出ている。収束後の反動に期待している。

# 新型コロナウイルスの道内企業の経営への影響について

7割超の企業で新型コロナウイルスの影響により売上減少

## < 要 約 >

### 1. 新型コロナウイルスの影響

<図表1>

「売上の減少」(72%) が影響の第1位となった。業種別をみると、ホテル・旅館業(100%)となった。一方、「影響なし」とした業種をみると、建設業(31%)が3割を超えている。

### 2. 雇用状況<図表2>

「人員過剰感がある」(40%)、「人員不足」(13%)、「影響なし」(46%)となった。ホテル・旅館業の「一時的休暇等により調整」(85%)が目立つ結果となった。

### 3. 業務の改善<図表3>

「業務内容・規模の見直し」(65%)、「組織・人員体制の見直し」(44%)、「従業員のスキルアップ」(20%)が上位となっている。

### 4. 支援策<図表4~6>

活用した施策としては、「資金繰りなど金融面での支援」(32%)が上位。活用予定の施策としては、「資金繰りなど金融面での支援」(29%)、「雇用維持のための助成金」(26%)などが上位となった。今後拡充を希望する施策としては、「税制面の特例・軽減措置の利用」(33%)、「設備投資への補助金等の支援」(23%)などが上位となった。

<図表1> 新型コロナウイルスの影響 (複数回答)

(n=371)

(単位:%)

(項 目)	全産業	製造業	食料品	木材・木製品	鉄鋼・金属製品・機械	その他の製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸業	ホテル・旅館業	その他の非製造業
(1)売上の減少	① 72	① 82	① 90	① 89	① 67	① 86	① 68	① 35	① 86	① 83	① 68	① 100	① 70
(2)従業員の出勤停止・時差出勤等による人繰り	② 30	③ 28	② 35	③ 26	② 21	③ 29	② 30	③ 22	② 31	② 28	20	③ 65	② 35
(3)資金繰りが悪化	③ 25	② 32	③ 33	② 47	③ 15	② 43	③ 22	6	③ 19	② 28	② 32	② 75	③ 16
(4)海外からの仕入れが困難	10	10	5	11	③ 15	10	10	10	9	15	8	20	5
(5)国内からの仕入れが困難	9	5	3	5	9	5	11	19	5	8	4	20	7
(6)その他	5	4	3	0	6	5	6	8	9	3	4	0	5
(7)影響なし	15	10	8	11	③ 15	5	17	② 31	7	13	③ 24	0	14

※○内数字は業種内の順位

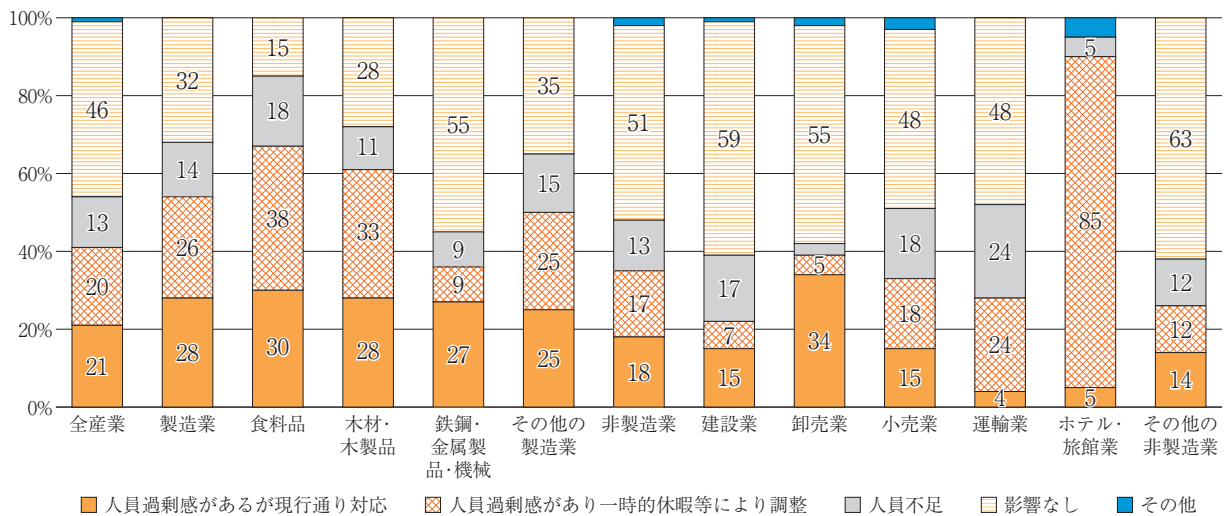
<図表 2> 雇用状況

(n=368)

(単位：%)

(項 目)	全産業	製造業	食料品	木材・木製品	鉄鋼・金属製品・機械	その他の製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸業	ホテル・旅館業	その他の非製造業
(1)人員過剰感がある	40	54	68	61	36	50	34	23	40	33	28	90	26
(現行通り対応)	21	28	30	28	27	25	18	15	34	15	4	5	14
(一時的休暇等により調整)	20	26	38	33	9	25	17	7	5	18	24	85	12
(2)人員不足	13	14	18	11	9	15	13	17	3	18	24	5	12
(3)影響なし	46	32	15	28	55	35	51	59	55	48	48	0	63
(4)その他	1	0	0	0	0	0	2	1	2	3	0	5	0

※四捨五入の関係により、合計が100%とならない場合がある



調査要項

- 調査の目的と対象：アンケート方式による道内企業の経営動向把握
- 調査方法：調査票を配布し、郵送または電子メールにより回収
- 調査内容：新型コロナウイルスの影響について
- 回答期間：2020年5月下旬～6月中旬
- 本文中の略称  
n (number) = 有効回答数

業種別回答状況

	調査企業数	回答企業数	回答率
全産業	685	374	54.6%
製造業	193	114	59.1
食料品	68	40	58.8
木材・木製品	31	19	61.3
鉄鋼・金属製品・機械	59	33	55.9
その他の製造業	35	22	62.9
非製造業	492	260	52.8
建設業	139	72	51.8
卸売業	100	59	59.0
小売業	87	40	46.0
運輸業	51	25	49.0
ホテル・旅館業	35	21	60.0
その他の非製造業	80	43	53.8

地域別回答企業社数

	企業数	構成比	地 域
全道	374	100.0%	
札幌市	140	37.4	道央は札幌市を除く石狩、後志、胆振、日高の各地域、空知地域南部
道央	82	21.9	
道南	33	8.8	渡島・檜山の各地域
道北	56	15.0	上川・留萌・宗谷の各地域、空知地域北部
道東	63	16.8	釧路・十勝・根室・オホーツクの各地域



&lt;図表 3&gt; 業務の改善（複数回答）

(n=324)

(単位：%)

(項 目)	全産業	製造業	食料品	木材・木製品	鉄鋼・金属製品・機械	その他の製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸業	ホテル・旅館業	その他の非製造業
(1)業務内容・規模の見直し	① 65	① 66	① 79	① 78	① 46	① 59	① 65	① 54	① 73	① 68	① 67	① 90	② 51
(2)組織・人員体制の見直し	② 44	② 44	② 42	② 56	② 43	② 35	② 45	② 41	② 34	② 32	② 46	② 85	① 57
(3)従業員のスキルアップ (技能・語学など)	③ 20	20	11	22	③ 25	③ 29	③ 20	③ 19	11	③ 21	③ 17	③ 40	③ 26
(4)販売先の見直し	15	③ 25	③ 39	③ 33	4	18	11	6	③ 16	6	8	20	11
(5)仕入先の見直し	10	15	13	28	11	12	8	6	9	12	4	10	9
(6)新業態への進出	4	2	0	0	0	12	5	0	5	6	4	15	6
(7)その他	12	8	5	0	14	12	13	17	14	9	13	20	9

※○内数字は業種内の順位

&lt;図表 4&gt; 活用した施策（複数回答）

(n=324)

(単位：%)

(項 目)	全産業	製造業	食料品	木材・木製品	鉄鋼・金属製品・機械	その他の製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸業	ホテル・旅館業	その他の非製造業
(1)資金繰りなど金融面での支援	① 32	① 38	① 51	① 53	① 20	① 26	① 29	① 18	① 29	① 48	① 33	② 40	② 15
(2)雇用維持のための助成金	② 15	② 13	② 26	② 11	③ 3	② 5	② 16	③ 2	② 13	③ 12	② 13	① 60	① 21
(3)売上減少に対する現金給付	③ 10	③ 10	③ 15	③ 5	② 10	② 5	③ 10	② 4	③ 4	② 15	② 13	② 40	③ 6
(4)税制面の特例・軽減措置の利用	3	1	3	0	0	0	5	0	③ 4	3	0	35	0
(5)設備投資への補助金等の支援	1	0	0	0	0	0	1	0	③ 4	3	0	0	0
(6)販売やサービス提供の需要喚起	1	0	0	0	0	0	1	0	0	6	0	0	0
(7)その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※○内数字は業種内の順位

<図表 5> 活用予定の施策 (複数回答)

(n=324)

(単位: %)

(項 目)	全産業	製造業					非製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸業	その他の	
		食料品	木材・木製品	鉄鋼・金属製品・機械	その他の製造業	ホテル・旅館業						非製造業	
(1)資金繰りなど金融面での支援	① 29	② 31	② 26	② 21	① 30	① 53	① 29	① 27	① 29	① 21	① 25	① 35	① 36
(2)雇用維持のための助成金	② 26	① 37	① 38	① 32	① 30	① 53	② 21	② 15	② 25	① 21	② 21	① 35	② 15
(3)売上減少に対する現金給付	③ 17	③ 21	③ 18	② 21		③ 26	③ 15	7	③ 17	③ 12	② 21	25	② 15
(4)設備投資への補助金等の支援	14	16	13	5	③ 23	21	12	③ 11	6	9	13	① 35	② 15
(5)税制面の特例・軽減措置の利用	11	11	13	16	7	11	11	9	8	③ 12	8	① 35	3
(6)販売やサービス提供の需要喚起	3	2	3	0	3	0	4	2	2	0	0	30	0
(7)その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※○内数字は業種内の順位

<図表 6> 拡充希望の施策 (複数回答)

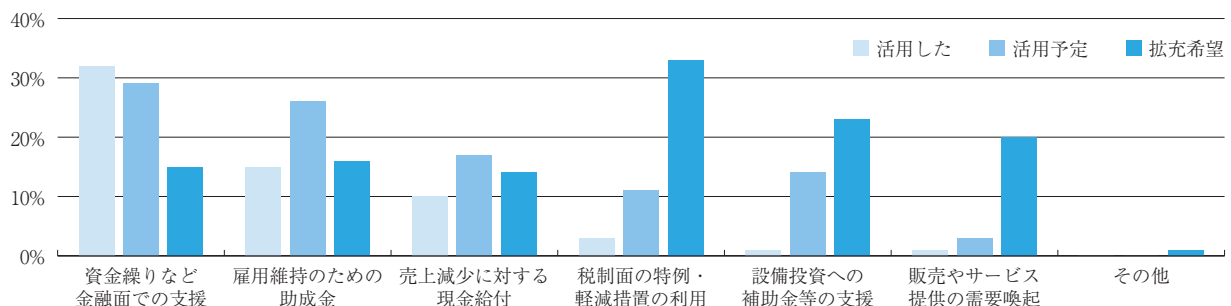
(n=324)

(単位: %)

(項 目)	全産業	製造業					非製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸業	その他の	
		食料品	木材・木製品	鉄鋼・金属製品・機械	その他の製造業	ホテル・旅館業						非製造業	
(1)税制面の特例・軽減措置の利用	① 33	① 31	① 33	① 32	② 30	① 26	① 34	① 42	① 27	① 24	① 50	③ 20	① 39
(2)設備投資への補助金等の支援	② 23	② 28	② 31	② 26	① 37	③ 11	② 21	16	③ 17	② 15	② 42	② 25	③ 21
(3)販売やサービス提供の需要喚起	③ 20	③ 18	③ 28	③ 21	7	③ 11	② 21	20	② 19	12	21	① 40	③ 21
(4)雇用維持のための助成金	16	13	13	11	③ 20	5	18	② 25	6	② 15	21	10	② 27
(5)資金繰りなど金融面での支援	15	10	10	16	13	0	18	③ 24	13	12	③ 25	10	18
(6)売上減少に対する現金給付	14	16	23	11	10	② 16	13	16	13	12	8	15	12
(7)その他	1	0	0	0	0	0	2	4	0	0	4	5	0

※○内数字は業種内の順位

全産業における支援策の活用状況



# コロナ後の北海道の経済・社会等の変化について

質問：新型コロナウイルス収束後、北海道経済や関連する業界の動向、社会の仕組みはどのように変化していくとお考えですか。ご意見をお聞かせください。

コロナ後の北海道の変化については、経済・業界動向では、インバウンド回復の長期化、価格競争の進展、業界再編などが、社会の仕組みでは、デジタル化の加速とリモートワーク増加などの働き方の変化、非接触型への移行などの声が多く聞かれました。

以下に企業から寄せられた生の声を紹介いたします。

※「新型コロナウイルス感染症の影響」および類義語については、以下「コロナ禍」と称する

## 1. 食品製造業

**<食品製造業>** コロナ禍前の状態に戻るには数年かかるか、二度と戻らないと思う。通販・宅配がますます伸長する。

**<食品製造業>** 観光産業に関しては、インバウンド頼みから、いかに国内需要の拡大にシフトするかが重要になってくる。その結果、経済動向を見ながら補助する範囲を決め、インバウンド需要が無くても充分潤う仕組み作りが重要。

## 2. 木材・木製品製造業

**<製材業>** 企業倒産や廃業が増えると思う。企業もテレワークや出勤調整など、経費のかからない方向に進むと思われ、それにより消費・人件費も削減され、影響がさらに出てくると思われる。この悪循環をなくすためには、しばらくは政府による景気対策で資金を投入し続けなければならないと思う。

**<製材業>** 弊社ではより付加価値をつけた製品製造に取り組んでいるが、今後の経済活動は低価格のものに需要がシフトしていくと考える。価格競争となると、大手には及ばないため非常に厳しくなる。

## 3. 鉄鋼・金属製品・機械製造業

**<金属製品製造業>** 「人」の国内活動はそれなりに復活していくが、国際間移動の復活までは年単位の長期間を要すると思う。インバウンドの減少を覚悟しながら、これからはグローバル化偏重から日本スタンダードへ軸を傾けていくべきと考える。

**<金属製品製造業>** 社会の経済活動において、デジタルによる通信形態が急速に進むと思うが、セキュリティが追いついていけるのか心配である。また、設備投資により必要経費が増える。

**<金属製品製造業>** 我々の業界は大きく変わらないと思う（テレワークの普及は難しいため）。ただし、リモート会議は必然的に取り入れていかなければならない（道内の距離というデメリット削減のため）。

## 4. その他の製造業

**<印刷業>** 印刷関連業界は中小零細企業が多いので、体力の無い企業は会社を閉めるところが増える。

## 5. 建設業

**<内装工事業>** 観光事業の紐付け業種からの設備投資減少により、建設業にも大きな影響が出ると予測。事業者として、在宅勤務者の人事考課をどのように評価するか、新たなルール見直しが必要である。

**<住宅建築業>** 外出の自粛・在宅ワークにより、働き方や生活習慣が変わってくると思う。その部分に何らかのビジネスチャンスがあると思う。

**<住宅建築業>** 今後、一業種での経営にはリスクが伴うため、他業種の進出も検討する必要がある。

**<建設業>** 従来型の土木・建築を中心とした公共事業から、テレワークを中心としたインフラの公共事業が多くなると思われる。

**<建設業>** 各種手続き、会議、物販はオンライン（通販）が主流になり、雇用の減少が懸念される。

**<管工事業>** 3密回避のため、社会的儀礼（冠婚葬祭、挨拶回り等）が簡素化すると思われる。

## 6. 卸売業

**<食料品卸売業>** インバウンドの減少による観光業、外食産業の市場規模縮小の回復は厳しい。これらに代わる新しい産業の創出或いは、農業その他への産業人口の移動が行われる必要がある。一方でAI、その他の先進技術の利用が標準化することが見込まれ、新しい技術への対応力の格差が発生する。

**<食料品卸売業>** オンライン化が加速すると同時に、リアルな対面の効果も高まると思う。効率的な営業手段を模索する必要がある。

**<自動車部品卸売業>** 今後は非接触型の営業等が主流になっていくと思う。これにより、札幌圏から地方都市への出張も減り、ますます地方都市への経済的影響が出てくるのではないかと。

**<電気機械器具卸売業>** テレワークなど、働き方の見直しがこれからはもっと進んでいき、少子高齢化社会に対応した働き方がコロナ禍を機に一段と加速すると思われる。

**<ビニール製品卸売業>** 北海道は大きな変化がなく、時間経過とともに元に戻ると思われる。

## 7. 小売業

**<作業用品店>** お金の使い方が慎重になり、本当に必要なもの、本当に良いものに集中してくる。見た目だけのもの、実質が伴わないもの、実は価値がなかったものなどは売れなくなってくる。海外客頼みはダメになり、国内客に支持されるかどうかが大になる。北海道は、ますます日本の食糧基地となる。

**<金物小売業>** コロナ禍が完全に収束したら観光業が復活し、反動で非接触型より、もっと接触型を要求するのではないかと。

**<家具小売店>** 人の移動や集合にかかわる産業の回復には時間を要すると思われる。特別定額給付金の交付に伴い、耐久消費財や高額サービスの購入に勢いがつくと予想。当面、2次・3次の感染拡大を恐れつつも、道内景気は底離れをすると考える。

## 8. 運輸業

**<運輸業>** 「新しい生活様式」への移行は必然と思う。例えば、事務の簡素化・IT化の促進は相当進むと思う。札幌一極集中の流れから、地方に今ある資源（人的・物的）の有効活用、Uターン現象が起きるかもしれない。

**<運輸業>** 大型の店舗・旅館等が減少すると予想。ネット環境の整備が進み、個人消費はインターネット経由へと徐々にシフトする。政府の政策により、一時的に旅行や宿泊施設も活況を取り戻すが、公共交通機関（航空業界も含む）はまだまだ回復には程遠いと思われる。

## 9. 宿泊業

**<観光ホテル>** しばらくは道内需要のみで「ファミリー」「夫婦」「カップル」といった旅行が許される範囲の仲間で、「少ない移動」「少ない時間」「近場」などニーズ変化が想定される。これまであったインバウンドや団体ツアーは当面見込めず、個人集客の取り込みとなることから、価格競争が激しくなり、業界淘汰が進むと考えられる。

**<都市ホテル>** サービス・飲食業が元に戻るには時間がかかるため、異業種も取り入れるべき。

**<都市ホテル>** コロナ禍収束後に観光需要が戻るには長期戦が予想され、その間、競合他社による価格競争の激化・淘汰が進むと思われる。

**<都市ホテル>** 大規模で儀礼的な集会、宴会、法事などは減少し、小単位（身内）化が進展する。

## 10. その他非製造業

**<環境コンサルタント>** 第一次産業、観光業中心の産業構造には変化がないと思う。働き方改革が、コロナ禍によって素直に受け入れられるように感じる。当社では、テレワーク・直行直帰・時差出勤を続けたため、残業時間が減少した。

**<建設コンサルタント>** テレワーク等東京などに比べ北海道は遅れているが、少しずつその効果を認識している企業も増えてきている。新しい働き方を採用し変化に対応できる企業と、旧態依然とした企業に二極化が進んでいくことが想定され、対応できない企業は自然と淘汰されると予想する。

**<ソフトウェア開発業>** 人海戦術で解決するような方法は激減し、リモートによる3密の回避を軸に高スペックなソフトウェアを追求し、より一層効率化が図られる時代になって行くと思定する。

**<歯科技工業>** 北海道経済の主幹は「観光」と「食」だと思うので、経済の回復はワクチンが開発され普及されるまで、もっと先になると思う。社会の仕組みとしては、感染予防対策に多くの英知が集中し、今後も新たな商品や設備が生まれてくると思う。今後は集合型からオンラインでのWeb集会に主軸が移ると思うので、5Gの普及が一気に進むと考える。



# 欧州の新型コロナ対応

## — 第二波への対応と経済対策 —

国際大学 特別招聘教授  
林 秀毅

### (要約)

- 欧州では夏のバカンスに向けた規制解除により「第二波」のリスクが高まることに。
- 欧州内の新型コロナ対応の取り組みは、各国毎に大きく異なり、各国間の経済格差が拡大するおそれ。
- 域内で人の移動が自由になる年後半以降、欧州全体で足並みを揃えた取り組みが一層重要に。

### はじめに

新型コロナウイルスが、依然、世界で猛威を振るっています。年初、中国から始まった感染拡大は、その後、欧州、米国などに急速に波及し、現在は新興国の状況が深刻になっています。

ここでは、4月初めに感染の最悪期を迎えた欧州が、現在はどのような状態にあり、今後どのような対策を取っていくのかについて紹介します。

その上で、今後日本国内でも予想される感染第二波への対応と経済対策のあり方について考えたいと思います。

### 1. 移動規制解除に大きく転じた欧州

最初に、欧州全体（EU及び英国）の新型コロナについての状況を見ると、6月下旬時点で、感染者数は約150万人、死者17万人強となっており、共にピークを越し低位安定状況にあります（図表1）。感染者数、死亡者数にみる新型コロナの影響は各国によって大きく異なっていますが、全体としてみると、現時点では明らかな第二波の影響は見られていないのです。

一方、既に5月中旬には、欧州委員会が、欧州（EU）域内の政策方針として、段階的に移動制限を解除する方針を打ち出しました。

元々、欧州域内の大部分の地域は国境を越えた自由な通行が可能でした。しかし、欧州各国は、今回の新型コロナ感染拡大を受け、国境を越えた自由な通行ができないように管理していたのです。

そのため、欧州委員会は、市民の欧州域内の移動について、デジタルデータの活用などにより安全と健康に留意しながら移動規制を緩和することなどを提案しました。

さらに、6月中旬、欧州委員会は、「不要不急の旅行」の制限を緩和することを提案しました。ここでは、各国が6月15日までに国境コントロールを止め自由に通行するプロセスを決定し、6月30日までに旅行に対する制限を部分的・段階的に解除することを求めました。この提案

(図表1) 欧州各国の新型コロナ感染者・死者数(上位10か国)

(単位:人、2020年6月30日現在)

国名	感染者数	死者数	10万人当たりの 感染者数	10万人当たりの 死者数
英国	311,965	43,575	469.2	65.5
スペイン	248,970	28,346	532.9	60.7
イタリア	240,436	34,744	397.9	57.5
ドイツ	194,259	8,973	234.3	10.8
フランス	164,260	29,813	245.2	44.5
スウェーデン	67,667	5,310	664.5	52.1
ベルギー	61,427	9,747	537.8	85.3
オランダ	50,223	6,107	291.5	35.4
ポルトガル	41,912	1,568	407.6	15.3
ポーランド	34,154	1,444	89.9	3.8

(出所) 欧州連合ホームページ資料より筆者作成

が、後で述べる各国毎の規制解除の動きにつながっていきます。

以上のような規制緩和の背景にあるものは何でしょうか。**最大の理由は、夏のバカンスシーズンが近づいていることです。**数週間にわたる夏のバカンスは、欧州の一般市民にとって不可欠であるだけでなく、観光産業は欧州の域内総生産(GDP)の約1割を占める重要な産業であり、夏の稼ぎ時を逃す訳にはいかない、という事情があります。

しかしここで懸念されるのは、いうまでもなく感染第二波の拡大です。

欧州は、元々は域内の大部分の地域で国境を越えて自由に行き来をすることができました。各国の規制が緩和され、再び自由な通行が可能になれば、第二波対策として各国の情報共有など協調が不可欠になる一方、対外的にも極力、加盟国間で歩調を合わせた方針を取ることが求められることとなります。

7月1日以降、欧州域内で自由な通行が実施されると、加盟国の内、マスクの着用や社会的距離を取るなど第二波対策の徹底しない国による感染再拡大の影響が他の国に及びやすくなります。

さらに欧州では、日本と比較しても、マスクを着用する習慣が少ない上に、活発に移動する若い世代の間で感染に対する危機感が小さいようです。

このように、欧州で夏のバカンスシーズンが迫る中、今回の規制解除は「見切り発車」で移動規制の緩和が実施される面が強く、**7月以降、EU内で第二波の感染拡大が本格化する可能性は比較的高い**と考えざるを得ません。

6月末、欧州委員会は、日本を含む十数か国からの旅行者などを域外から受け入れる検討を始めました。もしこのような方針が実現すると、今後、欧州を含む海外から日本への帰国者の取り扱いなど、海外から日本国内に第二波の影響が及ぶことが懸念されます。

## 2. 欧州の経済復興策は十分か

それでは、新型コロナの影響を受けた欧州経済の現状と見通しはどうでしょうか。今年6月に発表された最新の国際通貨基金（IMF）の世界経済見通しによれば、世界全体の実質経済成長率予測は、2020年-4.9%、2021年5.4%です。このように、世界全体で見ると、2020年はマイナス成長にとどまりますが、2021年には前年のマイナス幅を上回るプラス成長に転じ、世界経済は復活の道を歩むこととなります。

しかし欧州の主要国で構成されるユーロ圏についてみると、2020年-10.2%に大きく落ちこみ、2021年になっても6.0%の成長にとどまり、経済の回復は道半ばとなる見通しです。今年1月末にEUから離脱した英国も、ほぼ同様の状況です（図表2）。

（図表2）世界経済見通し（IMFによる実質経済成長率予測）

（単位：％）

国名・地域	2019年	2020年	2021年
世界GDP	2.9	-4.9	5.4
先進国・地域	1.7	-8.0	4.8
米国	2.3	-8.0	4.5
ユーロ圏	1.3	-10.2	6.0
ドイツ	0.6	-7.8	5.4
フランス	1.5	-12.5	7.3
イタリア	0.3	-12.8	6.3
スペイン	2.0	-12.8	6.3
日本	0.7	-5.8	2.4
英国	1.4	-10.2	6.3
カナダ	1.7	-8.4	4.9
その他の先進国・地域	1.7	-4.8	4.2
新興市場国と発展途上国	3.7	-3.0	5.9

（出所）IMF、2020年・2021年はIMF予測値

なお、他の先進国についてみると、日本は2020年-5.8%、2021年2.4%、米国は2020年-8.0%、2021年4.5%という見通しになっていますが、やはり欧州の落ち込み幅が最大です。ちなみに、上に述べた2021年、世界全体の経済の回復を支えるのは、アジアの新興市場国です。

それでは、以上のような新型コロナによる経済の急激な落ち込みに対し、欧州はどのような対策を考えているのでしょうか。

欧州委員会が5月27日に公表した「欧州予算の強化・欧州のための復興計画」によれば、復興計画は、大きく3つの柱から構成されています（図表3）。



計画は、大きく3つの柱から構成されています（図表3）。

（図表3）欧州連合の新型コロナ対策

名 称	実施金額（予定総額）	対象期間
「パンデミック危機支援」ほか	5,400億ユーロ（約65兆円）	2020年
「次世代のEU」	7,500億ユーロ（約91兆円）	2021年－2024年
多年度の財政枠組み	11,000億ユーロ（約133兆円）	2021年－2027年

（出所）欧州委員会資料に基き作成（2020年6月30日時点、1ユーロ＝120.91円）

第一に、個人の雇用や企業のビジネスを守るための緊急対策など、セーフティーネットと呼ばれる5,400億ユーロ（約65兆円）です。但し、その資金は、欧州連合（EU）の資金に加え、国際金融資金市場から民間の資金を調達することが予定されています。

第二に、「次世代のEU」と呼ぶ7,500億ユーロ（約91兆円）です。2021年から2024年までの期間に、EUの従来からの二大重点政策である「グリーンディール」と「デジタル単一市場」に追加予算を投じようとするものです。

**グリーンディール**とは、温室効果ガスの削減を中心とした環境政策への取り組みであり、欧州委員会が従来から、最重要課題として挙げている政策です。

一方、**デジタル単一市場**とは、国境を越えた人・モノ・カネの流れを自由にする現在の「欧州単一市場」を、さらにAIやビッグデータの活用により高度化しようという政策です。

第三に、EUの多年度予算枠（2021年－27年）を11,000億ユーロ（約133兆円）増額することです。ここでは各国が、EU予算を増額するための資金を拠出するかどうかという点が問題になるでしょう。

こうしてみると、EUによる経済復興計画は、巨額のように見えますが、第一点を除けば、既存のプロジェクトの金額を数年間にわたって増額したり、国際金融市場から民間の資金調達を予定しており、全体の中で即効性のある部分はそれほど大きくありません。

結論を述べれば、経済再建に向けた梃子入れ策は、EUの中期予算（2021年－27年）に沿って実行されることなどから、2020年を中心とした急激な経済の悪化を防ぐには不十分といえるでしょう。

### 3. 各国毎に大きく異なる政策対応

これまでみてきたように、新型コロナへの対応と経済復興の両面で、欧州全体の取り組みよりも、結局は各国レベルの対応が重要になってきます。感染拡大防止と経済復興のバランスをどのように取っていくかについては、国ごとに事情が異なるのです。

以下、各国レベルの対応を考える上では、①政治家のリーダーシップ、②市民のルールに対する意識、③医療・経済両面の迅速な政策の実行の三点が問題になります。

まず、**ドイツ**では、感染のピーク時には、メルケル首相が連日メディアに出演して外出制限な

どの大切さを国民に直接訴え、多くの国民もこれに納得して行動しました。さらに、医療の対応が行き届き死亡率が低く留まり、大幅な財政支出と付加価値税率の引き下げ（日本の消費税に相当、2020年から2021年の2年間、19%から16%へ）を実施し、補助金の給付も迅速に行われたため、これらの要因が好循環を生みました。

次に、フランスでは、感染のピーク時には、マクロン大統領が強力な外出制限策を全国的に実施した上、失業が急増したこともあり、国民の間には不満も広がったようです。これを受け政府は「第一波を克服した」として、6月15日からパリ中心部の飲食店などの営業再開など、全国的に行動の自由を認める方針を決定しています。

一方、南欧のイタリア・スペインの両国では、他の欧州主要国に先駆けて感染が拡大し医療崩壊が現実化する時期もあったため、政府は常に事態の収拾に追われることになりました。また、元々、国が財政赤字を抱えており余裕がないため、緊急対策の規模も限られてきます。一方、経済面では観光業に依存する面が強いため、産業界や国民の要望を受け、欧州域内からの観光客受け入れを6月中に前倒しして実施するなどの措置を取っています。

以上のように、各国間で比較すると、経済については財政支出の余裕、第二波については国民の協力と医療水準により、各国レベルがどこまで対応し経済活動を通常に戻せるか、その程度は大きく国によらざるを得ません。

そのため、今後、経済活動を再開しながら第二波に対応する「Withコロナ」のプロセスが進むにつれ、ドイツと南欧の国などとの間で、各国毎の経済の回復速度に大きな格差が再び拡大することになるでしょう。

なお、先に述べたIMF世界経済見通しは、メインシナリオに加え、2021年初頭以降、第二波が現実化するという別のシナリオを示しています。欧州の場合、南欧を中心に、後者のリスクが高まっていることに注意が必要です。

#### 4. 日本への示唆：「新しい日常」にどう向き合うか

最後に、これまで述べた欧州の取り組みを日本と比較すると、どのような違いがあるといえるでしょうか。

第一に、欧州では、政府に外出規制など厳しい行動規制を実施する権限がありますが、このような強制を行うと反発を招いたり、規制を解除した場合に反動が起き、第二波の感染が起きやすくなる面があります。

この点について、日本では、政府の緊急事態宣言は直接外出規制などを強制することができないものの、国民の間に自ら進んで規則を守る意識が強い点が、感染防止に役立っていると考えられます。

しかし、第二に、欧州では、ドイツを始め、政府の意思決定により企業・国民に対する補助金の交付などが比較的迅速に実施されています。

これに対し日本国内では、公共部門のIT化が遅れており、補助金の給付などに時間が掛かっているだけでなく、現場の窓口負担がかかりやすい面があります。

第三に、欧州ではEUレベルでは政策の方向付けが中心であり、実効性のある政策は、感染の状況に日々直面する各国レベルの政策が中心になりました。

これは日本の場合で言えば、国の緊急事態宣言などに対し、各地方の状況に直接対応した都道府県の役割が重要だったことに対応します。

例えば、北海道は全国に先立ち感染が拡大し、独自に緊急事態宣言を出すなど、未知のリスクに日々対応しながら、感染の抑制に取り組んできました。

今後、事態が徐々に安定するにつれ、地方公共団体の取り組みは、感染に対する緊急対応から、公的部門のオンライン化など「新しい日常」における前向きな検討に徐々に移っていくことになるでしょう。

(2020年7月16日記)

(参考資料)

林 秀毅「独の復活、欧州の賭け」他、((公)日本経済研究センター「欧州経済・金融レポート」、毎月10日頃配信)

林 秀毅「『新しい日常』と地域金融」他、(中部経済新聞「視点」、毎月中旬頃に掲載)

<執筆者紹介>

林 秀毅 (はやし ひでき) 1981年東京大学卒業、同年日本興業銀行入行。調査部主任部員、みずほ証券エコノミスト、一橋大学客員教授、慶応義塾大学特任教授等を経て現職。日本経済研究センター特任研究員、日立総合計画研究所リサーチフェローを兼務。北海道EU協会顧問。

# 主要経済指標 (1)

年月	鉱工業指数											
	生産指数				出荷指数				在庫指数			
	北海道		全国		北海道		全国		北海道		全国	
	2015年=100 季調値	前期比 (%)	2015年=100 季調値	前期比 (%)	2015年=100 季調値	前期比 (%)	2015年=100 季調値	前期比 (%)	2015年=100 季調値	前期比 (%)	2015年=100 季調値	前期比 (%)
2016年度	99.8	0.1	100.6	0.8	99.4	△ 0.3	100.2	0.6	92.3	△ 0.3	93.9	△ 1.4
2017年度	100.3	0.5	103.5	2.9	101.4	2.0	102.4	2.2	98.0	6.2	98.7	5.1
2018年度	98.0	△ 2.3	103.8	0.3	97.9	△ 3.5	102.6	0.2	101.2	3.3	98.9	0.2
2019年度	92.7	△ 5.4	99.9	△ 3.8	92.1	△ 5.9	98.9	△ 3.6	108.3	7.0	101.8	2.9
2019年 1~3月	97.5	△ 1.5	102.8	△ 2.1	96.4	△ 2.4	101.6	△ 1.7	106.1	0.9	103.4	0.5
4~6月	95.8	△ 1.7	102.8	0.0	95.4	△ 1.0	101.4	△ 0.2	105.7	△ 0.4	104.4	1.0
7~9月	93.1	△ 2.8	101.7	△ 1.1	92.5	△ 3.0	101.3	△ 0.1	107.9	2.1	103.3	△ 1.1
10~12月	90.9	△ 2.4	98.0	△ 3.6	90.9	△ 1.7	97.3	△ 3.9	107.4	△ 0.5	104.0	0.7
2020年 1~3月	91.2	0.3	98.4	0.4	89.4	△ 1.7	96.7	△ 0.6	113.6	5.8	106.4	2.3
2019年 5月	97.2	1.7	104.2	1.5	96.3	1.4	102.8	0.8	104.5	1.4	103.8	0.4
6月	94.6	△ 2.7	101.5	△ 2.6	95.0	△ 1.3	99.5	△ 3.2	105.7	1.1	104.4	0.6
7月	93.9	△ 0.7	102.2	0.7	93.7	△ 1.4	102.0	2.5	107.1	1.3	104.3	△ 0.1
8月	93.0	△ 1.0	100.5	△ 1.7	92.2	△ 1.6	100.0	△ 2.0	102.5	△ 4.3	104.2	△ 0.1
9月	92.4	△ 0.6	102.4	1.9	91.5	△ 0.8	101.8	1.8	107.9	5.3	103.3	△ 0.9
10月	90.0	△ 2.6	98.3	△ 4.0	91.2	△ 0.3	98.2	△ 3.5	105.5	△ 2.2	104.1	0.8
11月	92.0	2.2	97.7	△ 0.6	91.6	0.4	96.8	△ 1.4	106.2	0.7	103.6	△ 0.5
12月	90.7	△ 1.4	97.9	0.2	89.8	△ 2.0	97.0	0.2	107.4	1.1	104.0	0.4
2020年 1月	90.5	△ 0.2	99.8	1.9	89.4	△ 0.4	97.9	0.9	105.4	△ 1.9	106.2	2.1
2月	91.4	1.0	99.5	△ 0.3	89.6	0.2	98.9	1.0	108.8	3.2	104.4	△ 1.7
3月	91.6	0.2	95.8	△ 3.7	89.3	△ 0.3	93.2	△ 5.8	113.6	4.4	106.4	1.9
4月	r 83.8	△ 8.5	86.4	△ 9.8	r 80.8	△ 9.5	84.3	△ 9.5	r 113.3	△ 0.3	106.1	△ 0.3
5月	p 79.3	△ 5.4	78.7	△ 8.9	p 78.4	△ 3.0	76.8	△ 8.9	p 113.5	0.2	103.3	△ 2.6
資料	経済産業省、北海道経済産業局											

■ 鉱工業生産指数の年度は原指数による。  
 ■ 「P」は速報値、「R」は修正値。

年月	百貨店・スーパー販売額											
	百貨店・スーパー計				百貨店				スーパー			
	北海道		全国		北海道		全国		北海道		全国	
	百万円	前年同 月比(%)	億円	前年同 月比(%)	百万円	前年同 月比(%)	億円	前年同 月比(%)	百万円	前年同 月比(%)	億円	前年同 月比(%)
2016年度	953,907	0.4	195,260	△ 1.1	202,849	△ 3.5	65,607	△ 3.4	751,058	1.6	129,653	0.0
2017年度	962,121	0.9	196,252	0.5	201,291	△ 0.8	65,354	△ 0.4	760,830	1.3	130,898	1.0
2018年度	965,871	0.4	195,477	△ 0.4	200,459	△ 0.4	63,981	△ 2.1	765,411	0.6	131,497	0.5
2019年度	956,501	△ 1.4	193,428	△ 1.6	186,290	△ 7.1	60,423	△ 5.6	770,211	0.1	133,005	0.2
2019年 1~3月	237,268	0.1	47,206	△ 1.2	51,113	△ 0.3	15,615	△ 2.8	186,155	0.2	31,591	△ 0.4
4~6月	232,053	0.4	46,976	△ 0.6	45,037	△ 2.0	14,973	△ 2.0	187,016	1.0	32,003	0.1
7~9月	240,118	1.8	48,860	2.0	48,267	5.2	15,614	6.0	191,851	0.9	33,247	0.3
10~12月	252,406	△ 3.5	50,920	△ 4.1	53,129	△ 7.6	16,777	△ 8.6	199,276	△ 2.3	34,142	△ 1.8
2020年 1~3月	231,924	△ 4.0	46,672	△ 3.5	39,856	△ 22.0	13,059	△ 16.4	192,068	0.8	33,613	2.5
2019年 5月	77,309	0.6	15,636	△ 0.2	14,940	△ 0.7	4,854	△ 1.8	62,370	0.9	10,782	0.6
6月	78,213	1.1	15,982	△ 0.3	15,473	△ 2.2	5,221	△ 2.1	62,739	2.0	10,761	0.6
7月	78,630	△ 3.2	16,246	△ 4.4	15,909	△ 5.2	5,416	△ 3.6	62,722	△ 2.7	10,830	△ 4.9
8月	80,222	0.1	15,893	0.9	14,927	△ 2.4	4,578	1.4	65,295	0.7	11,315	0.7
9月	81,266	9.0	16,721	10.5	17,431	26.5	5,619	22.2	63,835	5.0	11,101	5.4
10月	72,260	△ 6.3	14,572	△ 8.1	13,906	△ 14.4	4,269	△ 17.2	58,354	△ 4.1	10,303	△ 3.7
11月	78,204	△ 2.2	16,113	△ 2.0	16,477	△ 6.5	5,453	△ 5.8	61,727	△ 1.0	10,660	0.1
12月	101,942	△ 2.3	20,234	△ 2.8	22,746	△ 3.8	7,055	△ 4.7	79,196	△ 1.9	13,179	△ 1.8
2020年 1月	80,992	△ 0.6	16,064	△ 1.6	17,643	△ 2.4	5,211	△ 3.3	63,350	△ 0.1	10,853	△ 0.8
2月	72,580	△ 2.2	14,389	0.3	12,140	△ 22.0	4,060	△ 11.8	60,439	3.1	10,329	6.0
3月	78,352	△ 8.9	16,219	△ 8.8	10,073	△ 42.4	3,788	△ 32.6	68,279	△ 0.3	12,431	2.6
4月	72,466	△ 10.2	13,450	△ 18.6	5,565	△ 61.9	1,397	△ 71.5	66,901	1.1	12,053	3.7
5月	74,002	△ 9.2	14,529	△ 13.6	3,738	△ 75.0	1,744	△ 64.1	70,264	5.4	12,785	6.7
資料	経済産業省、北海道経済産業局											

■ 百貨店・スーパー販売額の前年同月比は全店ベースによる。  
 ■ 「P」は速報値、「R」は修正値。

年月	専門量販店販売額											
	家電大型専門店				ドラッグストア				ホームセンター			
	北海道		全国		北海道		全国		北海道		全国	
	百万円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)	百万円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)	百万円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)
2016年度	136,978	0.1	41,984	△ 0.7	242,714	5.6	57,729	5.3	129,492	△ 1.6	33,040	△ 0.4
2017年度	141,377	3.2	43,348	3.3	255,331	5.3	61,503	6.4	130,289	0.6	32,908	△ 0.4
2018年度	144,984	2.6	44,203	2.1	265,867	4.3	64,667	5.3	133,977	2.8	32,775	△ 0.4
2019年度	149,070	2.8	45,213	2.3	283,490	6.6	70,096	7.1	133,409	△ 0.4	33,010	0.7
2019年 1~3月	38,146	3.4	11,223	2.7	67,361	5.4	16,105	5.0	25,364	1.3	7,134	△ 1.1
4~6月	33,269	4.2	10,593	5.2	68,395	5.5	17,041	5.1	37,642	1.9	8,594	△ 0.2
7~9月	44,938	23.8	13,316	16.8	72,351	6.9	18,128	9.7	35,634	2.9	8,636	4.6
10~12月	34,192	△11.5	10,322	△10.3	70,152	6.4	17,082	2.7	34,211	△ 7.6	8,384	△ 4.4
2020年 1~3月	36,671	△ 3.9	10,982	△ 2.3	72,592	7.8	17,844	10.8	25,922	2.2	7,397	3.7
2019年 5月	10,952	6.1	3,477	7.3	22,379	6.3	5,706	6.0	13,816	4.4	3,040	3.0
6月	11,630	7.7	3,752	7.3	23,576	5.6	5,755	5.6	11,653	2.0	2,684	△ 0.1
7月	12,345	△ 4.3	4,046	△10.4	23,262	4.2	5,878	2.0	11,371	△ 2.3	2,724	△ 7.1
8月	14,190	24.5	4,116	17.6	24,259	4.7	5,881	6.4	11,713	4.3	2,866	4.7
9月	18,403	53.3	5,154	52.4	24,830	11.8	6,370	21.8	12,550	6.7	3,045	17.5
10月	8,821	△18.6	2,659	△14.2	24,956	15.4	5,420	0.2	10,273	△10.9	2,550	△ 7.1
11月	10,599	△ 7.8	3,185	△ 5.5	21,606	△ 0.4	5,467	3.4	11,093	△ 5.0	2,629	△ 2.1
12月	14,772	△ 9.4	4,478	△11.2	23,590	4.3	6,195	4.4	12,845	△ 7.0	3,205	△ 4.2
2020年 1月	13,432	2.9	3,851	△ 0.3	24,475	1.7	5,683	6.3	8,188	△ 1.1	2,326	△ 1.5
2月	10,251	0.4	3,245	5.2	24,534	9.1	6,064	19.1	7,918	5.4	2,347	9.7
3月	12,988	△12.7	3,885	△ 9.5	23,583	13.3	6,097	7.6	9,816	2.6	2,723	3.5
4月	9,969	△ 6.7	3,073	△ 9.0	23,168	3.2	6,184	10.8	12,267	0.8	2,986	4.1
5月	11,363	3.8	3,795	8.8	23,143	3.4	6,070	6.4	14,970	8.4	3,382	11.2
資料	経済産業省、北海道経済産業局											

■専門量販店販売額は2014年1月から調査を実施。

年月	コンビニエンスストア販売額				消費支出 (二人以上の世帯)				来道者数		外国人入国者数	
	北海道		全国		北海道		全国		北海道		北海道	
	百万円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)	円	前年同月比(%)	円	前年同月比(%)	千人	前年同月比(%)	千人	前年同月比(%)
2016年度	555,104	1.9	115,183	3.4	260,403	2.1	281,038	△ 1.6	13,501	5.3	1,394	12.1
2017年度	565,731	1.9	118,019	2.3	264,433	1.5	284,587	1.3	13,777	2.0	1,736	24.5
2018年度	573,408	1.4	120,505	2.1	255,210	△ 3.5	289,007	1.6	13,546	△ 1.7	1,884	8.5
2019年度	582,414	1.6	121,748	1.0	272,976	7.0	291,235	0.8	13,267	△ 2.1	1,584	△15.9
2019年 1~3月	134,919	1.8	28,692	2.6	259,556	△ 2.3	292,284	2.4	3,130	2.7	566	10.6
4~6月	144,525	2.5	30,352	2.3	273,601	11.3	292,973	4.2	3,443	3.8	442	9.7
7~9月	155,664	1.4	31,912	0.1	267,476	9.1	294,987	4.5	4,173	8.4	440	△ 6.0
10~12月	147,470	2.5	30,885	2.0	287,317	6.3	293,272	△ 2.3	3,337	2.6	413	△ 7.4
2020年 1~3月	134,755	△ 0.1	28,599	△ 0.3	263,511	1.5	283,707	△ 2.9	2,314	△26.1	288	△49.1
2019年 5月	49,155	3.5	10,258	2.8	270,819	6.5	300,901	7.0	1,196	7.1	149	10.4
6月	48,755	1.1	10,116	1.4	270,241	14.4	276,882	3.5	1,210	0.2	166	11.5
7月	52,697	0.1	10,760	△ 1.3	253,167	2.3	288,026	1.6	1,299	△ 0.1	201	1.9
8月	53,467	2.9	10,950	1.9	262,487	4.0	296,327	1.3	1,531	△ 0.1	143	△20.4
9月	49,500	1.2	10,203	△ 0.2	286,775	21.7	300,609	10.8	1,343	32.0	96	5.4
10月	49,299	4.7	10,314	3.3	285,471	10.7	279,671	△ 3.7	1,177	4.0	112	△ 6.7
11月	46,937	1.7	9,938	2.3	264,284	△ 0.2	278,765	△ 0.8	1,088	3.3	109	△ 4.9
12月	51,234	1.0	10,633	0.6	312,196	8.3	321,380	△ 2.4	1,072	0.5	192	△ 9.3
2020年 1月	46,098	1.4	9,714	1.6	259,207	1.9	287,173	△ 3.1	1,008	0.4	191	△ 9.8
2月	44,182	3.4	9,308	3.4	255,240	1.9	271,735	0.2	922	△ 7.5	94	△54.1
3月	44,475	△ 4.9	9,577	△ 5.4	276,086	0.9	292,214	△ 5.5	384	△66.0	3	△97.9
4月	43,577	△ 6.5	8,914	△10.7	262,503	△ 6.2	267,922	△11.0	164	△84.2	0	△100.0
5月	45,639	△ 7.2	9,271	△ 9.6	243,251	△10.2	252,017	△16.2	105	△91.2	0	△100.0
資料	経済産業省、北海道経済産業局				総務省、北海道				北海道観光振興機構		法務省	

■コンビニエンスストア販売額の前年同月比は全店ベースによる。 ■年度および四半期の数値は月平均値。 ■「P」は速報値。



# 主要経済指標 (3)

年月	乗用車新車登録台数									
	北海道								全国	
	合計		普通車		小型車		軽乗用車		普・小・軽・計	
	台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)
2016年度	176,018	4.3	60,899	10.4	62,474	5.2	52,645	△ 2.8	4,243,393	3.1
2017年度	183,770	4.4	62,807	3.1	63,443	1.6	57,520	9.3	4,349,778	2.5
2018年度	178,533	△ 2.8	61,208	△ 2.5	60,841	△ 4.1	56,484	△ 1.8	4,363,608	0.3
2019年度	170,602	△ 4.4	58,907	△ 3.8	57,834	△ 4.9	53,861	△ 4.6	4,173,186	△ 4.4
2019年 1～3月	49,162	△ 3.0	17,879	△ 5.5	15,187	△ 0.2	16,096	△ 2.6	1,276,359	△ 2.1
4～6月	47,083	1.2	15,963	8.7	16,838	△ 4.2	14,282	0.2	1,009,343	2.1
7～9月	48,081	5.7	16,656	7.5	16,041	1.9	15,384	8.1	1,155,457	7.5
10～12月	31,171	△16.6	11,062	△15.9	10,235	△17.1	9,874	△17.0	859,932	△16.0
2020年 1～3月	44,267	△10.0	15,226	△14.8	14,720	△ 3.1	14,321	△11.0	1,148,454	△10.0
2019年 5月	14,474	0.8	4,883	7.0	4,786	△10.1	4,805	7.6	327,418	6.4
6月	16,954	△ 4.5	6,044	4.8	6,119	△ 8.6	4,791	△ 9.5	366,975	△ 2.2
7月	16,610	△ 3.2	5,624	△ 1.1	6,298	△ 3.1	4,688	△ 5.9	379,422	2.9
8月	12,866	1.0	4,419	0.7	4,070	△ 7.5	4,377	10.7	317,179	4.9
9月	18,605	19.5	6,613	21.9	5,673	17.2	6,319	19.2	458,856	13.6
10月	10,013	△26.8	3,426	△25.3	3,129	△30.7	3,458	△24.5	259,919	△25.1
11月	11,383	△11.2	3,754	△20.7	3,976	△ 7.6	3,653	△ 3.5	315,735	△11.6
12月	9,775	△10.2	3,882	1.4	3,130	△11.3	2,763	△21.7	284,278	△11.1
2020年 1月	10,298	△ 9.0	3,460	△10.3	3,319	△ 5.7	3,519	△10.7	301,195	△12.1
2月	12,608	△ 9.1	4,204	△14.8	4,236	1.9	4,168	△13.0	362,052	△ 9.8
3月	21,361	△10.9	7,562	△16.8	7,165	△ 4.6	6,634	△10.0	485,207	△ 8.9
4月	11,124	△28.9	2,937	△41.7	5,007	△15.6	3,180	△32.1	219,231	△30.4
5月	8,142	△43.7	2,697	△44.8	3,312	△30.8	2,133	△55.6	174,404	△46.7
資料	(社)日本自動車販売協会連合会、(社)全国軽自動車協会連合会									

年月	新設住宅着工戸数				民間非居住用建築物着工床面積				機械受注実績	
	北海道		全国		北海道		全国		全国	
	戸	前年同月比(%)	百戸	前年同月比(%)	千㎡	前年同月比(%)	千㎡	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)
2016年度	37,515	9.3	9,741	5.8	1,809	2.7	45,299	2.7	102,314	0.5
2017年度	37,062	△ 1.2	9,464	△ 2.8	1,983	9.6	47,293	4.4	101,480	△ 0.8
2018年度	35,761	△ 3.5	9,529	0.7	1,868	△ 5.8	46,037	△ 2.7	104,364	2.8
2019年度	32,486	△ 9.2	8,837	△ 7.3	1,756	△ 6.0	43,019	△ 6.6	104,036	△ 0.3
2019年 1～3月	5,470	△ 2.3	2,156	5.2	296	30.6	10,060	△ 9.7	27,868	△ 2.5
4～6月	10,155	△ 3.9	2,335	△ 4.7	524	△ 6.8	11,730	△ 3.4	26,620	4.1
7～9月	9,368	△ 7.4	2,332	△ 5.4	601	13.8	11,258	△ 7.6	25,989	△ 2.7
10～12月	7,631	△20.6	2,228	△ 9.4	351	△27.2	10,534	△ 9.6	23,846	△ 1.5
2020年 1～3月	5,332	△ 2.5	1,942	△ 9.9	280	△ 5.5	9,497	△ 5.6	27,581	△ 1.0
2019年 5月	2,979	△ 9.2	726	△ 8.7	133	△35.3	3,633	△ 5.1	7,623	△ 3.7
6月	3,865	16.5	815	0.3	166	7.4	4,157	△ 1.1	10,091	12.5
7月	3,443	△ 2.8	792	△ 4.1	274	39.0	4,416	2.2	8,251	0.3
8月	3,186	△ 6.9	760	△ 7.1	178	33.7	3,619	△ 5.6	7,386	△14.5
9月	2,739	△13.1	779	△ 4.9	148	△24.7	3,223	△20.0	10,352	5.1
10月	2,629	△31.6	771	△ 7.4	171	2.5	3,389	△16.9	7,292	△ 6.1
11月	2,573	△19.1	735	△12.7	121	△17.3	3,348	△ 9.7	8,153	5.3
12月	2,429	△ 6.0	722	△ 7.9	59	△65.1	3,797	△ 1.6	8,402	△ 3.5
2020年 1月	1,241	△15.3	603	△10.1	38	△59.6	2,636	△27.2	6,675	△ 0.3
2月	1,739	11.4	631	△12.3	72	△23.0	3,395	△ 2.2	7,343	△ 2.4
3月	2,352	△ 3.7	707	△ 7.6	170	56.7	3,466	16.8	13,563	△ 0.7
4月	2,950	△10.9	692	△12.9	252	11.9	3,514	△10.8	7,327	△17.7
5月	2,804	△ 5.9	637	△12.3	263	97.9	3,794	4.4	6,384	△16.3
資料	国土交通省				国土交通省				内閣府	

■「r」は修正値。

■船舶・電力を除く民需(原系列)。

主要経済指標 (4)

年月	公共工事請負金額				有効求人倍率 (常用)		新規求人数 (常用)				完全失業率	
	北海道		全国		北海道	全国	北海道		全国		北海道	全国
	百万円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)	倍 原数値		人	前年同月比(%)	人	前年同月比(%)	% 原数値	
2016年度	877,653	13.9	145,395	4.1	1.04	1.25	31,966	2.5	811,190	5.4	3.6	3.0
2017年度	883,110	0.6	139,081	△ 4.3	1.11	1.38	32,434	1.5	853,671	5.2	3.2	2.7
2018年度	857,269	△ 2.9	140,680	1.1	1.17	1.46	32,969	1.6	866,055	1.5	2.9	2.4
2019年度	956,227	11.5	150,255	6.8	1.19	1.41	32,091	△ 2.7	827,467	△ 4.5	2.5	2.4
2019年 1～3月	134,585	2.6	26,408	5.9	1.19	1.53	34,409	1.6	901,048	0.2	2.8	2.4
4～6月	468,085	7.2	51,012	4.2	1.14	1.37	33,636	1.1	845,931	△ 1.6	3.0	2.4
7～9月	260,905	31.9	40,336	12.2	1.23	1.43	33,542	2.7	847,833	△ 0.7	2.1	2.3
10～12月	98,048	11.1	30,629	4.4	1.28	1.49	30,935	△ 1.8	833,572	△ 1.9	2.4	2.2
2020年 1～3月	129,189	△ 4.0	28,279	7.1	1.14	1.37	30,249	△ 12.1	782,531	△ 13.2	2.5	2.4
2019年 5月	171,851	10.9	14,204	10.5	1.13	1.35	32,651	△ 0.2	841,376	△ 1.8	3.0	2.4
6月	138,917	13.5	14,479	1.0	1.16	1.37	32,293	△ 0.2	827,585	△ 3.3	↓	2.3
7月	136,716	54.5	16,091	28.5	1.21	1.41	36,064	4.6	886,515	3.6	↑	2.3
8月	73,928	10.7	11,493	2.2	1.22	1.44	31,737	△ 2.0	829,177	△ 5.0	2.1	2.3
9月	50,260	18.4	12,751	4.6	1.26	1.45	32,826	5.4	827,806	△ 0.6	↓	2.4
10月	54,497	18.6	13,480	5.1	1.27	1.45	36,703	△ 0.1	920,103	△ 2.6	↑	2.4
11月	29,734	10.9	9,110	11.3	1.28	1.48	29,116	△ 7.0	801,742	△ 5.8	2.4	2.2
12月	13,816	△ 10.8	8,038	△ 3.6	1.28	1.53	26,987	1.8	778,872	3.3	↓	2.1
2020年 1月	10,565	14.5	6,415	9.6	1.18	1.44	30,330	△ 12.2	792,865	△ 15.1	↑	2.3
2月	19,274	27.8	6,994	△ 5.4	1.16	1.38	30,347	△ 11.3	801,358	△ 12.8	2.5	2.3
3月	99,348	△ 9.9	14,870	12.9	1.09	1.30	30,071	△ 12.7	753,369	△ 11.4	↓	2.6
4月	210,406	33.7	23,054	3.2	0.97	1.13	27,936	△ 22.3	604,382	△ 30.4	—	2.8
5月	144,835	△ 15.7	13,291	△ 6.4	0.93	1.02	25,056	△ 23.3	582,678	△ 30.7	—	2.9
資料	北海道建設業信用保証(株)ほか2社				厚生労働省 北海道労働局		厚生労働省 北海道労働局				総務省	

■年度および四半期 ■年度及び四半期の数値は、月平均値。■年度の数値は四半期の平均値。  
の数値は月平均値。

年月	消費者物価指数 (生鮮食品除く総合)				企業倒産件数 (負債総額1,000万円以上)				円相場 (東京市場)	日経平均株価
	北海道		全国		北海道		全国			
	2015年=100	前年同月比(%)	2015年=100	前年同月比(%)	件	前年同月比(%)	件	前年同月比(%)	円/ドル	円(期)末
2016年度	99.6	△ 0.2	99.7	△ 0.2	279	5.3	8,381	△ 3.5	108.37	18,909
2017年度	100.9	1.3	100.4	0.7	263	△ 5.7	8,367	△ 0.2	110.80	21,454
2018年度	102.3	1.4	101.2	0.8	224	△ 14.8	8,111	△ 3.1	110.88	21,206
2019年度	103.1	0.8	101.8	0.6	208	△ 7.1	8,631	6.4	108.68	18,917
2019年 1～3月	102.1	0.9	101.3	0.8	58	△ 10.8	1,917	△ 6.1	110.17	21,206
4～6月	102.7	0.7	101.7	0.8	64	3.2	2,074	△ 1.6	109.85	21,276
7～9月	102.8	0.5	101.6	0.5	47	△ 11.3	2,182	8.2	107.30	21,756
10～12月	103.6	0.7	102.1	0.6	44	△ 13.7	2,211	6.8	108.72	23,657
2020年 1～3月	103.4	1.3	101.9	0.6	53	△ 8.6	2,164	12.9	108.86	18,917
2019年 5月	102.8	0.8	101.8	0.8	23	△ 14.8	695	△ 9.4	109.83	20,601
6月	102.6	0.4	101.6	0.6	25	31.6	734	6.4	108.06	21,276
7月	102.6	0.4	101.5	0.6	15	△ 16.7	802	14.2	108.22	21,522
8月	102.7	0.5	101.7	0.5	21	16.7	678	△ 2.3	106.27	20,704
9月	103.0	0.5	101.6	0.3	11	△ 35.3	702	13.0	107.41	21,756
10月	103.4	0.5	102.0	0.4	12	△ 20.0	780	6.8	108.12	22,927
11月	103.6	0.7	102.2	0.5	15	△ 16.7	727	1.3	108.86	23,294
12月	103.7	1.1	102.2	0.7	17	△ 5.6	704	13.2	109.18	23,657
2020年 1月	103.4	1.3	102.0	0.8	21	31.3	773	16.1	109.34	23,205
2月	103.4	1.3	101.9	0.6	16	0.0	651	10.7	109.96	21,143
3月	103.5	1.1	101.9	0.4	16	△ 38.5	740	11.8	107.29	18,917
4月	102.6	△ 0.2	101.6	△ 0.2	25	56.3	743	15.2	107.93	20,194
5月	102.3	△ 0.5	101.6	△ 0.2	10	△ 56.5	314	△ 54.8	107.31	21,878
資料	総務省				(株)東京商工リサーチ				日本銀行	日本経済新聞社

■年度及び四半期の数値は、月平均値。

■円相場は対米ドル、インターバンク中心相場の月中平均値。



---

ほくよう調査レポート 2020.8月号(No.289)  
令和2年(2020年)7月発行  
発行 株式会社 北洋銀行  
企画・制作 株式会社 北海道二十一世紀総合研究所 調査部  
電話 (011)231-8681

<本誌は、情報の提供のみを目的としています。投資などの最終判断は、ご自身でなされるようお願いいたします。>